

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第104期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 遠州鉄道株式会社

【英訳名】 Ensyu Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 齊 藤 薫

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中区旭町12番地の1

【電話番号】 (053)454-2211

【事務連絡者氏名】 総務部長 丸 山 晃 司

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市中区旭町12番地の1

【電話番号】 (053)454-2211

【事務連絡者氏名】 総務部長 丸 山 晃 司

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

記載の金額につきましては、特に記載する場合を除き表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
また、取引高に消費税等は含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	155,162,637	165,704,509	170,854,265	168,228,480	173,200,469
経常利益 (千円)	3,580,978	3,975,520	4,037,006	3,732,713	3,612,529
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,703,285	1,828,667	1,882,980	684,244	1,329,036
包括利益 (千円)	1,845,752	2,098,437	2,048,800	902,824	642,351
純資産額 (千円)	36,950,524	38,612,997	39,619,589	39,911,036	40,116,389
総資産額 (千円)	130,577,751	132,039,550	131,469,831	130,473,912	134,718,195
1株当たり純資産額 (円)	513.78	536.96	551.01	555.09	558.03
1株当たり当期純利益 (円)	23.68	25.42	26.18	9.51	18.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.3	29.2	30.1	30.6	29.8
自己資本利益率 (%)	4.7	4.8	4.8	1.7	3.3
株価収益率 (倍)	23.2	21.6	21.0	57.8	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,883,830	12,834,205	11,892,253	9,043,056	8,803,062
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△11,603,884	△7,149,033	△6,264,038	△9,569,591	△10,631,505
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,791,634	△4,152,713	△3,622,599	△2,012,414	2,385,122
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,625,510	5,157,968	7,163,585	4,624,635	5,181,315
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,054 (3,277)	4,135 (3,446)	4,222 (3,559)	4,300 (3,636)	4,428 (3,923)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため、記載していません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益 (千円)	34,079,665	38,799,745	39,610,411	37,028,985	38,924,502
経常利益 (千円)	2,126,202	2,062,460	2,245,271	2,327,283	1,884,718
当期純利益 (千円)	1,208,453	1,232,395	1,292,839	517,714	1,478,638
資本金 (千円)	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000
発行済株式総数 (株)	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000
純資産額 (千円)	18,989,109	19,894,973	20,721,488	20,895,488	21,753,989
総資産額 (千円)	77,981,685	77,903,410	73,561,271	72,225,355	74,328,901
1株当たり純資産額 (円)	264.03	276.66	288.18	290.62	302.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6 (—)	7 (—)	6 (—)	6 (—)	6 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	16.80	17.13	17.97	7.20	20.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.4	25.5	28.2	28.9	29.3
自己資本利益率 (%)	6.5	6.3	6.4	2.5	6.9
株価収益率 (倍)	32.7	32.1	30.6	76.4	26.7
配当性向 (%)	35.7	40.8	33.4	83.3	29.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,295 (344)	1,326 (417)	1,369 (394)	1,486 (416)	1,521 (466)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。
2. 平成25年3月期の1株当たり配当額7円には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和18年11月	当社設立 遠州電気鉄道株式会社、浜松自動車株式会社、遠州秋葉自動車株式会社、遠州乗合自動車株式会社、掛塚自動車株式会社、気賀自動車株式会社の6社が合併設立 (資本金3,794,400円、鉄道線営業キロ18.6キロ、自動車線営業キロ609.9キロ)
昭和22年5月	浜松鉄道株式会社を合併、同社線を奥山線とする。
昭和27年7月	貸切事業静岡県一円を事業区域に営業開始
昭和31年5月	舘山寺観光開発株式会社(現 遠鉄観光開発株式会社)設立
昭和36年1月	遠州タクシー株式会社(現 遠鉄タクシー株式会社)を企業集団の系列下に入れる。
昭和38年5月	奥山線気賀口・奥山間営業廃止
昭和39年6月	観光部新設
昭和39年9月	株式会社遠鉄自動車学校設立
昭和39年11月	奥山線全線営業廃止
昭和42年10月	トヨタオート浜松株式会社(現 ネットトヨタ浜松株式会社)設立
昭和42年12月	不動産部新設
昭和45年2月	運輸事業部名古屋営業所新設、貸切事業愛知県一円を事業区域に加える。
昭和47年12月	観光部を観光サービス部とし、新たに旅行業及び広告宣伝業を加える。
昭和48年8月	遠鉄商事株式会社(現 株式会社遠鉄トラベル)より、石油製品販売部門を譲受
昭和48年10月	株式会社遠鉄ストア設立
昭和55年12月	鉄道線新浜松・助信間2.6キロ高架化事業着工(昭和60年12月1日開通)
昭和57年4月	生命保険募集業を開始
昭和59年4月	浜松市営バス路線の移管、昭和61年12月全線移管完了
昭和60年4月	石油製品販売部門を分離、遠鉄石油株式会社とする。
昭和62年4月	株式会社遠鉄百貨店設立
昭和62年4月	生命保険募集業を分離、株式会社遠鉄百貨店に移管
平成2年11月	本社ビル「フォルテ」完成
平成5年2月	遠鉄自動車整備センター完成
平成9年1月	舘山寺営業所移転新築
平成9年7月	株式会社遠鉄百貨店より生命保険募集業を移管
平成10年3月	浜北営業所を廃止、浜松東営業所を開設
平成10年10月	保険部首都圏営業所を新設
平成11年3月	運輸事業本部名古屋営業所を廃止
平成13年2月	株式会社遠鉄山の家設立
平成13年7月	株式会社スポーツプラザ袋井の全株式を株式会社遠鉄自動車学校が取得、系列化
平成14年7月	株式会社遠鉄総合ビルサービスを遠鉄建設株式会社に社名変更
平成14年7月	建設部を廃止し、建設事業を遠鉄建設株式会社へ営業譲渡
平成14年10月	株式会社遠鉄自動車学校が株式会社スポーツプラザ袋井を吸収合併
平成15年10月	株式会社遠鉄保険サービスを吸収合併
平成16年10月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄天竜タクシー株式会社を吸収合併
平成16年10月	浜松観光自動車株式会社がニュー浜松観光バス株式会社を吸収合併し、浜松観光バス株式会社に社名変更
平成17年3月	株式会社遠鉄山を家の清算終了
平成17年7月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄中遠タクシー株式会社を吸収合併
平成20年9月	「えんてつカード」サービス開始
平成20年11月	本社を「浜松MHビル」に仮移転
平成21年10月	食品検査事業を開始
平成21年12月	介護事業を開始
平成22年6月	浜松名鉄交通株式会社の全株式を取得、系列化し、遠鉄交通株式会社に社名変更
平成23年1月	株式会社浜松自動車学校の全株式を取得、系列化
平成23年4月	新遠鉄観光開発株式会社設立
平成23年4月	株式会社遠鉄ストア鮮魚設立
平成23年6月	株式会社遠鉄ストア鮮魚が中村屋鮮魚販売株式会社より、鮮魚部門を譲受
平成23年10月	新遠鉄観光開発株式会社が遠鉄観光開発株式会社より遊園地、ホテル旅館運営業務を承継
平成23年10月	遠州鉄道株式会社が遠鉄観光開発株式会社を吸収合併 (同日、新遠鉄観光開発株式会社が遠鉄観光開発株式会社に商号変更)
平成23年10月	遠鉄百貨店新館完成、本社を遠鉄百貨店新館(事務所フロア)に移転
平成23年11月	遠鉄百貨店新館オープン
平成24年2月	株式会社遠鉄自動車学校がスポーツクラブ事業を会社分割し、遠州鉄道株式会社が吸収
平成24年3月	株式会社浜松自動車学校が株式会社浜岡自動車学校を吸収合併
平成24年4月	新東名高速道路浜松サービスエリアネオパーサ浜松内(上・下線)に遠鉄マルシェ店を出店
平成25年4月	株式会社遠鉄ストアが株式会社遠鉄ストア鮮魚を吸収合併
平成26年4月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄交通株式会社を吸収合併

年月	事項
平成27年1月 平成27年1月 平成27年10月	遠州鉄道株式会社が浜松観光バス株式会社を吸収合併 株式会社新ホテルコンコルド浜松設立 遠州鉄道株式会社が株式会社ホテルコンコルド浜松を吸収合併 (同日、株式会社新ホテルコンコルド浜松が株式会社ホテルコンコルド浜松に商号変更)
平成27年10月 平成28年2月	食品検査事業を分離、遠鉄アシスト株式会社に移管 株式会社静岡県中部自動車学校の全株式を取得、系列化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社16社で構成され、全ての子会社を連結の対象としております。また、運輸事業、レジャーサービス事業、商品販売事業、不動産事業及び保険事業を主な内容とし、更に各事業に関連する情報処理、人材派遣及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりです。

運輸事業	鉄道事業—————当社 一般乗合旅客自動車運送事業—————当社 一般貸切旅客自動車運送事業—————当社 自動車整備・関連サービス業—————当社 一般乗用旅客自動車運送事業—————遠鉄タクシー(株)
レジャーサービス事業	旅行業—————当社、(株)遠鉄トラベル ホテル・旅館業、遊園地事業—————当社、遠鉄観光開発(株) (株)ホテルコンコルド浜松
商品販売事業	百貨店業—————(株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄百貨店友の会 食品スーパー業—————(株)遠鉄ストア 自動車販売業—————ネッツトヨタ浜松(株) (株)トヨタレンタリース浜松 石油製品販売業—————遠鉄石油(株) サービスエリア物品販売業—————当社
不動産事業	不動産業—————当社 建設工事業—————遠鉄建設(株)
保険事業	保険代理業—————当社
その他	食品検査事業—————遠鉄アシスト(株) 介護事業—————当社 自動車運転教習業—————(株)遠鉄自動車学校 (株)浜松自動車学校 (株)静岡県中部自動車学校 健康スポーツ業—————当社 人材派遣業、業務請負業、ビル管理業——当社、遠鉄アシスト(株) 情報サービス業—————遠鉄システムサービス(株)

※平成28年4月1日 (株)静岡県中部自動車学校は(株)浜松自動車学校と合併いたしました。

事業の系統図は次のとおりです。

旅客の運送等

運輸事業
遠鉄タクシー(株)

物品の販売等

商品販売事業
遠鉄石油(株)
ネットヨタ浜松(株)
(株)ヨタレンタリース浜松
(株)遠鉄ストア
(株)遠鉄百貨店
(株)遠鉄百貨店友の会

サービスの提供等

レジャーサービス事業
(株)遠鉄トラベル
遠鉄観光開発(株)
(株)ホテルコンコルド浜松

遠州鉄道(株)
運輸事業
レジャーサービス事業
商品販売事業
不動産事業
保険事業
介護事業
健康スポーツ業
業務請負業

不動産の建設等

不動産事業
遠鉄建設(株)

その他事業
(株)遠鉄自動車学校
(株)浜松自動車学校
(株)静岡県中部自動車学校
遠鉄アシスト(株)
遠鉄システムサービス(株)

4 【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議決権に 対する所有割合			役員の兼任等		関係内容
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	当社 役員 (名)	当社 職員 (名)	
(連結子会社)									
㈱遠鉄百貨店	静岡県浜松市中 区砂山町320-2	480,000	百貨店業	100	0	100	4	0	営業施設等を当社より賃借しておりま す。
㈱遠鉄百貨店友の 会	静岡県浜松市中 区砂山町320-2	20,000	前払式特定取引業	0	100	100	2	0	遠鉄百貨店より手数料、預け金利息を 受けております。
㈱遠鉄ストア	静岡県浜松市中 区佐鳴台 4-16-10	300,000	食品スーパー業	100	0	100	4	0	営業施設等を当社より賃借しておりま す。また、金融機関よりの借入及び支 払債務に対し、当社が債務保証をして おります。
ネットヨタ浜松 ㈱	静岡県浜松市中 区森田町16	200,000	自動車販売業	100	0	100	5	0	営業施設等を当社より賃借しておりま す。また、金融機関よりの借入に対 し、当社が債務保証をしております。
遠鉄観光開発㈱	静岡県浜松市西 区舘山寺町1891	90,000	ホテル・旅館業、 遊園地事業	100	0	100	4	0	ホテル・遊園地等の運営を当社より受 託しております。また、支払債務に対 し、当社が債務保証をしております。
遠鉄石油㈱	静岡県浜松市東 区流通元町12-2	100,000	石油製品販売業	100	0	100	3	0	自動車燃料を当社に販売しておりま す。また、金融機関よりの借入に対 し、当社が債務保証をしております。
遠鉄タクシー㈱	静岡県浜松市中 区上島1-11-15	100,000	一般乗用旅客自動 車運送事業	100	0	100	4	0	営業車の整備を当社ですてしております。
㈱ホテルコンコ ルド浜松	静岡県浜松市中 区元城町109-18	30,000	ホテル業、レスト ランの経営	100	0	100	3	0	ホテルの運営を当社より受託してあり ます。
㈱トヨタレンタ リース浜松	静岡県浜松市中 区西浅田2-6-43	70,000	自動車賃貸業	50	50	100	5	0	営業施設等を当社より賃借してありま す。また、金融機関よりの借入に対 し、当社が債務保証をしております。
遠鉄システムサー ビス㈱	静岡県浜松市中 区千歳町91-1	100,000	機器販売業、情報 サービス業	100	0	100	3	0	当社の業務の処理サービス等をして おります。
遠鉄建設㈱	静岡県浜松市中 区下池川町60-1	100,000	建設工事業	100	0	100	4	0	当社の営業施設等の建築工事等をして おります。
㈱遠鉄自動車学校	静岡県浜松市東 区小池町1552	200,000	自動車運転教習業	100	0	100	3	0	営業施設等を当社より賃借してありま す。
㈱浜松自動車学校	静岡県浜松市東 区丸塚町1	10,000	自動車運転教習業	100	0	100	3	0	
㈱静岡県中部自動 車学校	静岡県焼津市柳 新屋771	6,000	自動車運転教習業	100	0	100	3	0	金融機関よりの借入に対し、当社が債 務保証をしております。
遠鉄アシスト㈱	静岡県浜松市中 区旭町12-1	40,000	人材派遣業、業務 請負業、ビル管理 業、食品検査事業	100	0	100	4	0	当社が所有する建物の管理業務等をして おります。
㈱遠鉄トラベル	静岡県浜松市中 区旭町12-1	50,000	旅行業	100	0	100	4	1	当社の貸切バス輸送、募集型企画旅行 の販売をしております。また、支払債 務に対し、当社が債務保証をしております。

- (注) 1. ㈱遠鉄百貨店、遠鉄観光開発㈱は特定子会社に該当しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. ㈱遠鉄百貨店、㈱遠鉄ストア、ネットヨタ浜松㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

(単位：千円)

名称	主要な損益情報等				
	営業収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
㈱遠鉄百貨店	35,250,284	110,142	△155,768	4,828,726	18,717,907
㈱遠鉄ストア	56,371,909	832,376	398,236	6,205,980	22,171,068
ネットトヨタ浜松㈱	20,469,842	554,236	370,746	4,838,133	15,026,734

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	1,476(490)
レジャーサービス事業	494(389)
商品販売事業	1,416(2,085)
不動産事業	243(57)
保険事業	154(34)
その他	645(868)
合計	4,428(3,923)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,521(466)	40.35	11.24	5,026,094

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	866(194)
レジャーサービス事業	52(16)
商品販売事業	19(43)
不動産事業	193(45)
保険事業	154(34)
その他	237(134)
合計	1,521(466)

(注) 1. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- イ 提出会社の労働組合は、遠州鉄道労働組合と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。
- ロ 提出会社の労働組合の組合員数は、平成28年3月31日現在1,209人(出向者17人を含む)であります。
- ハ 提出会社、連結会社とも組合との関係は、相互信頼を基盤に極めて円満にあり、組合は事業の公共性を自覚し、堅実な運営がなされています。
- ニ 現在、提出会社、連結会社とも労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による継続的な経済政策や金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境が改善し緩やかな回復基調で推移する一方、個人所得の伸び悩みや中国をはじめとする新興国の景気減速を原因として、個人消費や設備投資の改善に遅れがみられました。

このような状況の中、当社グループは中期3ヵ年経営計画「シャイン2017」の1年目の年として、鉄道事業と乗合バス事業の20年ぶりとなる運賃値上げ（消費税とともに運賃改定を除く）や、遠鉄ストア店舗のリニューアルを中心に、既存の営業エリアにおける一層の基盤強化を図るとともに、豊川市における遠鉄ストアの出店、豊橋市における介護事業の進出、焼津市における自動車学校の営業開始など、従来の営業エリアを超えた事業展開を積極的に進めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、営業収益1,732億円（前連結会計年度比3.0%増加）、経常利益36億1千2百万円（同3.2%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億2千9百万円（同94.2%増加）となりました。

なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第104期連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおります。

① 運輸事業

運輸事業の営業収益は163億3千万円（前連結会計年度比1.7%増加）となり、前連結会計年度に比べ2億6千9百万円の増収となりました。営業利益は5億1千3百万円（同102.5%増加）となり、前連結会計年度に比べ2億6千万円の増益となりました。

イ 提出会社の運輸成績表(鉄道事業)

種別		単位	第104期 (平成27年4月1日 ～平成28年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	366	0.3
営業キロ		km	17.8	0.0
客車走行キロ		千km	2,480	1.8
乗車人員	定期	千人	3,979	1.4
	定期外	千人	5,842	2.0
	計	千人	9,821	1.8
運輸収入				
旅客収入	定期	千円	481,626	0.7
	定期外	千円	1,098,078	2.8
	手小荷物	千円	100	1.0
	計	千円	1,579,805	2.1
運輸雑収		千円	79,143	5.6
合計		千円	1,658,948	2.3
1日平均収入		千円	4,533	2.0
乗車効率		%	21.6	△0.5

(注)乗車効率算出方法 = $\frac{\text{延人キロ(輸送人員} \times \text{平均乗車キロ)}}{\text{定員キロ(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$

ロ 提出会社の運輸成績表(一般乗合旅客自動車運送事業)

種別		単位	第104期 (平成27年4月1日 ～平成28年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	366	0.3
営業キロ (注)		km	1,087.65	△6.3
走行キロ		千km	17,995	0.0
乗車人員	定期	千人	8,897	△0.8
	定期外	千人	16,150	△2.6
	計	千人	25,048	△1.9
運送収入				
旅客収入	定期	千円	1,193,795	1.6
	定期外	千円	4,227,390	0.6
	手小荷物・郵便物 収入	千円	714	0.0
	計	千円	5,421,900	0.8
運送雑収		千円	160,852	△17.7
合計		千円	5,582,753	0.1
1日平均収入		千円	15,253	△0.1

(注) 平成18年10月1日の道路運送法改正により自主運行バス路線(合計22.03km)が当社の営業路線となっております。

ハ 提出会社の運輸成績表(一般貸切旅客自動車運送事業)

種別		単位	第104期 (平成27年4月1日 ～平成28年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	366	0.3
走行キロ		千km	7,831	28.6
乗車人員		千人	1,577	13.5
運送収入				
旅客収入		千円	3,364,480	46.3
運送雑収		千円	153,512	△56.1
合計		千円	3,517,993	32.8
1日平均収入		千円	9,612	32.5

二 運輸事業の業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	1,658,948	2.3
一般乗合旅客自動車運送事業	5,582,753	0.1
一般貸切旅客自動車運送事業	3,517,993	△3.8
自動車整備・関連サービス事業	639,198	△6.2
一般乗用旅客自動車運送事業	4,694,450	0.6
その他	338,784	15.6
セグメント内消去	△101,493	△76.7
合計	16,330,635	1.7

② レジャーサービス事業

レジャーサービス事業の営業収益は103億4千1百万円(前連結会計年度比2.5%減少)となり、前連結会計年度に比べ2億6千8百万円の減収となりました。営業利益は3億1千万円(同187.3%増加)となり、前連結会計年度に比べ2億2百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
旅行業	2,197,760	△8.3
ホテル・旅館業、遊園地事業	14,202,399	7.7
セグメント内消去	△6,058,928	22.0
合計	10,341,230	△2.5

③ 商品販売事業

商品販売事業の営業収益は1,247億5千9百万円(前連結会計年度比3.3%増加)となり、前連結会計年度に比べ39億9千4百万円の増収となりました。営業利益は9億1千1百万円(同6.9%減少)となり、前連結会計年度に比べ6千8百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
百貨店業	35,819,831	△0.7
食品スーパー業	56,371,909	8.4
自動車販売業	24,329,608	4.8
石油製品販売業	9,013,152	△12.4
サービスエリア物品販売業	1,311,847	5.6
セグメント内消去	△2,086,355	1.0
合計	124,759,995	3.3

④ 不動産事業

不動産事業の営業収益は148億5千8百万円(前連結会計年度比0.5%減少)となり、前連結会計年度に比べ8千2百万円の減収となりました。営業利益は3億5千万円(同65.0%減少)となり、前連結会計年度に比べ6億5千万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産業	10,408,368	△4.3
建設工事業	4,931,788	18.7
セグメント内消去	△482,095	449.6
合計	14,858,062	△0.5

⑤ 保険事業

保険事業の営業収益は23億5百万円(前連結会計年度比7.8%増加)となり、前連結会計年度に比べ1億6千7百万円の増収となりました。営業利益は8億1千8百万円(同14.6%増加)となり、前連結会計年度に比べ1億4百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
保険代理業	2,305,717	7.8
セグメント内消去	—	—
合計	2,305,717	7.8

⑥ その他

その他の営業収益は122億4百万円(前連結会計年度比13.4%増加)となり、前連結会計年度に比べ14億4千6百万円の増収となりました。営業利益は3億9千9百万円(同4.7%増加)となり、前連結会計年度に比べ1千8百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
食品検査事業	138,819	9.0
介護事業	1,663,493	30.0
自動車運転教習業	2,772,013	7.0
健康スポーツ業	657,473	4.3
人材派遣業、業務請負業、ビル管理業	3,404,970	18.6
情報サービス業	4,041,019	17.1
セグメント内消去	△473,614	145.3
合計	12,204,173	13.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ5億5千6百万円増加し、当連結会計年度末には51億8千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は88億3百万円(前連結会計年度比2.7%減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億9千8百万円と減価償却費68億2千5百万円及び減損損失10億8千3百万円等により生じた資金によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は106億3千1百万円(同11.1%増加)となりました。これは主に、食品スーパー店舗の取得など有形固定資産の取得に99億2千1百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は23億8千5百万円(前連結会計年度は20億1千2百万円の使用)となりました。これは主に、短期及び長期借入れによる収入が、短期及び長期借入金の返済による支出を33億1千6百万円上回ったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、生産及び受注に該当する事項がないため記載を省略しております。

販売の状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて記載しています。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済において引き続き雇用環境の回復が期待される一方で、日銀のマイナス金利政策や、新興国の景気下振れリスク等、経済環境の変化に一層の注視が必要な状況となっています。

このような状況の中、当社グループは中期3ヵ年経営計画「シャイン2017」2年目の年として、重点政策である「グループ経営の推進と総合力の強化」「人材の人財化、定着の強化」「新しい分野への挑戦」「各事業シェア拡大と自律的発展」を更に推進し、経営基盤の強化と連結業績の向上に努めてまいります。

具体的な取り組みとして、人材の採用と定着において、職場の魅力を発信するためにインターンシップを積極的に受け入れるとともに、女性が働きやすい職場環境の整備を進めてまいります。また、各事業の人員を定員以上に確保することに努め、従業員にとって余裕のあるシフトや充実した教育を実現し、サービスレベルやお客様満足度の向上に努めます。

事業エリアの拡大においては、遠鉄ストア豊川店、アフラック豊川サービスショップ、ラクラス豊橋西幸、遠鉄中部自動車学校では、それぞれの地域に根差し、お客様の支持を獲得できるよう努めてまいります。これらの事業エリアの拡大は、今日までの当社グループの取り組みが評価され、地域や業界の皆様からお声をかけていただくことにより実現いたしました。今後も引き続き「地域や業界で信頼を得続ける」ことで当社グループの持続的な成長を図ってまいります。

鉄道事業では、安全性や利便性を高めるため浜北駅のバリアフリー化の改修工事を行います。また、駐車場と駐輪場の整備を進めるなど、より一層鉄道沿線の利便性向上を図ります。

ホテル・旅館業では、遠鉄観光開発が開業60周年、ホテルコンコルド浜松が開業35周年を迎えるにあたり、記念イベントを企画・販売し、さらなる誘客に努めます。

介護事業では、浜松市西区志都呂と豊橋市牟呂町南汐田に新規拠点を展開するとともに、磐田市見付に介護付有料老人ホームを開設する準備を進めてまいります。

来年の大きなトピックとして、NHK大河ドラマ「おんな城主直虎」の放映が控えています。本ドラマの主人公井伊直虎は生涯を遠州地域で過ごしており、年間を通じて当地が全国より注目され、多くの観光客が浜松を訪問されることが予想されます。グループ内の連携はもちろん、官公庁や観光協会、地元の商店会など、地域と密接な連携を図り、お客様をお迎えする準備を進めてまいります。また、遠州地域へ訪れるお客様の増加を一時的な現象としないために、この機会を浜松・浜名湖エリアの観光地としての情報発信のチャンスと捉え、国内外を問わず積極的に魅力を発信してまいります。

今後も当社グループは企業の社会的責任を果たすべく、健全かつ公正な企業活動を行い、企業価値の向上を図るとともに、「地域とともに歩む総合生活産業」として、地域社会に貢献する活動にも積極的に参加してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクを全て網羅したものではありませんのでご注意ください。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社グループでは、百貨店業、食品スーパー業、自動車販売業、石油製品販売業等において、静岡県西部を中心に店舗の運営をしております。今後も同地域において重点的に店舗展開を図っていく方針であります。同業他社の積極的な出店による競合により、来店客数の減少、売上単価の低下などで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

① 当社グループの自動車運送事業におきましては、過疎地域における不採算路線の運行にかかる経費を国や地方自治体からの補助金にて充当しております。将来、制度の改正等により補助金の額が大きく変動するようなことがある場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 当社グループにおける必要資金は自己資金及び借入金により充当しております。当連結会計年度における期末借入金残高は450億4千5百万円であり、金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 販売停滞に伴う資金回収の長期化について

当社不動産事業では、大規模分譲地として平成9年度より「可睡の杜」、平成17年度より「ベイリーフ新居」の販売をしております。「可睡の杜」では、分譲土地の平成27年度期末帳簿価額13億5千3百万円に対して、年間2億8千万円の資金回収(帳簿価額ベース)を見込んでおり、平成31年度の完売を予定しております。「ベイリーフ新居」では、分譲土地の平成27年度期末帳簿価額12億1千8百万円に対して、年間1億1千万円の資金回収(帳簿価額ベース)を見込んでおり、平成38年度の完売を予定しております。将来、予測できない事態により販売が停滞し、金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、鉄道事業、不動産事業、商品販売事業をはじめとする各種事業において、鉄道事業法、建築基準法、大規模小売店舗立地法等の法令・規則等の適用を受けておりますが、これらの法的規制が変更された場合には、規制を遵守するための費用の増加や活動の制限により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) コンプライアンス

当社グループでは「遠鉄グループコンプライアンスマニュアル～役員・社員倫理行動基準～」を定め、法令、企業行動憲章、社内規則、社会通念等のルールを遵守する取り組みを推進しております。しかしながら、これらに反する行為が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、営業収益の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事故等の発生について

- ① 当社グループにおける鉄道事業、自動車事業では安全に旅客を運送し、信頼を得ることが事業を継続する上で不可欠であります。そのために当社グループでは運行管理を徹底しております。しかしながら、不可抗力であるものを含めて事故が生じた場合、旅客運送事業者として当社グループの信用力が低下する可能性があり、その結果、当社グループの事業展開や経営成績などに影響が及ぶ可能性があります。
- ② 当社グループは百貨店業、食品スーパー業、ホテル・旅館業を営んでおり、お客様の信用・信頼を失うことのないよう、「食の安全」について最大限の努力を払っておりますが、万一当社グループで取扱う商品において産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん等「食の安全」を脅かす問題が発生した場合には、信用・信頼の失墜や業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは従業員の安全と健康を確保し、労働災害の防止と快適な労働環境の維持に努めておりますが、人為的ミスや過重労働による労災事故が発生した場合、従業員本人が損失を被ると同時に会社には使用者責任が発生する場合があります。マスコミの報道等による顧客の信頼及び社会的評価の低下等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等の発生について

- ① 当社グループは、東海地震等や集中豪雨及び暴風等の大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの各事業において、人的被害、建物・設備が損傷する等の直接的被害のほか、電力不足等による営業への制約、消費マインドの冷え込みによる収益の減少といった間接的被害により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当グループの事業エリアの全域は東海地震に関する地域防災対策強化地域ならびに南海トラフ地域防災対策推進地域に指定されております。
- ② 当社グループは、鉄道・バス・商業施設など多数のお客様が利用される施設を多く保有しております。当社グループの事業エリアにおいて、新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、施設を利用されるお客様の減少や、鉄道・バスの運行等の事業運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報漏洩リスク

当社グループは、ICカード（ナイスパス）発行やツアーの申込み等、事業の過程でお客様の個人情報を収集し、保有しております。内部統制システムの一環として、「遠鉄グループ個人情報保護規程」を制定し、個人情報保護に関する従業員の誓約書提出や教育を実施し、管理体制を整備しております。しかしながら、万一、個人情報の漏えい等が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、営業収益の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システムリスク

自然災害、コンピュータウイルスによる感染及びソフトウェアの欠陥等により、コンピュータシステムに障害が発生した場合は、当社グループの事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による継続的な経済政策や金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境が改善し緩やかな回復基調で推移する一方、個人所得の伸び悩みや中国をはじめとする新興国の景気減速を原因として、個人消費や設備投資の改善に遅れがみられました。

このような状況の中、当社グループは中期3ヵ年経営計画「シャイン2017」の1年目の年として、鉄道事業と乗合バス事業の20年ぶりとなる運賃値上げ（消費税にともなう運賃改定を除く）や、遠鉄ストア店舗のリニューアルなどを中心に、既存の営業エリアにおける一層の基盤強化を図るとともに、豊川市における遠鉄ストアの出店、豊橋市における介護事業の進出、焼津市における自動車学校の営業開始など、従来の営業エリアを超えた事業展開を積極的に進めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、営業収益1,732億円（前連結会計年度比3.0%増加）、経常利益36億1千2百万円（同3.2%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億2千9百万円（同94.2%増加）となりました。

なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第104期連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおりません。

(運輸事業)

鉄道事業におきましては、平日夕方の4両編成を6便から14便へ増便するとともに、新浜松駅の改札にナイスバス専用レーン、遠州病院駅にエレベーターをそれぞれ新設し、利便性の向上に努めました。

乗合バス事業におきましては、磐田・掛川方面の空港バスを増便するとともに、掛川インター駐車場を拡張するなど、収益拡大に努めました。

貸切バス事業におきましては、外国人観光客の輸送に注力し収益拡大に努める一方、衝突被害軽減ブレーキや車線逸脱警報装置を装備した車両を導入するなど安全性向上に努め、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において最高ランクの三ツ星を獲得いたしました。

タクシー事業におきましては、遠鉄モール街ビル乗り場を新設するなど、営業エリア内における輸送シェア拡大に努めました。

以上の結果、運輸事業の営業収益は、158億3千8百万円（前連結会計年度比1.4%増加）となりました。

(レジャーサービス事業)

旅行業におきましては、バンビツアーでは、45周年記念コースを企画・販売し、利用人員の拡大に努めた結果、19万人を超えるお客様にご利用いただきました。遠鉄トラベルでは、昨年4月に浜北駅構内に「浜北駅店」を、遠鉄ストア天竜店内に「天竜店」をオープンするとともに、本年3月には「袋井店」をピアゴ袋井店内に移転オープンするなど、営業基盤の拡大に努めました。ホテル・旅館業におきましては、遠鉄観光開発では、華咲の湯に「桜香の湯サウナ」を、浜名湖パールパルに立体迷路「デテミーヤ」と空中ブランコ「まわっタワー」を導入し、各施設の魅力向上を図りました。ホテルコンコルド浜松では、外国人観光客の宿泊が好調に推移するとともに、客室や宴会場等のリニューアルを実施し、施設の魅力向上に努めました。

以上の結果、様々な取り組みをしましてまいりましたが、レジャーサービス事業の営業収益は、101億5百万円（前連結会計年度比2.0%減少）となりました。

(商品販売事業)

百貨店業におきましては、特選ブランド「ロレックス」の新規導入及び「グッチ」のリニューアルを行いました。また、婦人靴売場や化粧品売場においても新ブランドの導入やリニューアルを実施し、売場の魅力向上に努めました。

食品スーパー業におきましては、遠鉄ストアでは、昨年11月に「豊川店」を新規オープン、昨年7月に「浅羽店」を建て替えオープンするとともに、昨年4月に「フードワン鴨江店」を、昨年9月に「磐田店」を、本年3月に「立野店」をリニューアルいたしました。また、遠鉄ストア隣接のドラッグストア「マツモトキヨシ」を新たに3店舗オープンいたしました。

自動車販売業におきましては、ネットヨタ浜松では、浜松市総合産業展示館にて「わくわくファミリーカーニバル」を3回実施するなど、新規顧客の獲得に努めました。

石油製品販売業におきましては、昨年7月にセブンイレブンを併設した「浜松三幸北サービスステーション」をオープンし、収益拡大に努めました。

以上の結果、商品販売事業の営業収益は、1,233億2千9百万円（前連結会計年度比3.5%増加）となりました。

(不動産事業)

不動産業におきましては、掛川市紅葉台や湖西市南台の分譲地を販売開始するなど、分譲住宅84棟、分譲土地90区画をお引渡しいたしました。

注文住宅では、掛川住宅プラザのモデルハウスをリニューアルするなど受注促進に努めた結果、101棟をお引渡しいたしました。また、フランチャイズ方式により、LIXILグループが展開する「フィアスホーム」を、輸入住宅専門の「メイプルホームズ」をそれぞれ販売開始し、新たな需要の獲得に努めました。

分譲マンションでは、「ブライトタウン小豆餅」を中心に24戸をお引渡しするとともに、「ブライトタウン大蒲」全65戸の販売を開始いたしました。

遠鉄建設では、浜松市西区村櫛町の約4万㎡の敷地に、発電規模約2,000kwの太陽光発電所を建設し、売電を開始いたしました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は、分譲マンションの引渡し件数減少等の影響もあり、115億8千3百万円(前連結会計年度比6.5%減少)となりました。

(保険事業)

保険代理業におきましては、昨年11月に「アフラック豊川サービスショップ」を遠鉄ストア豊川店内にオープンし、営業エリアの拡大に努めました。

以上の結果、保険事業の営業収益は、23億5百万円(前連結会計年度比7.9%増加)となりました。

(その他)

介護事業におきましては、本年3月に豊橋市において「ラクラス豊橋西幸(にしみゆき)」の営業を開始するとともに、本年4月開業の介護付有料老人ホーム「ラクラス広沢レジデンス」の入居者募集に努めました。

自動車運転教習業におきましては、遠鉄袋井自動車学校の校舎を建て替えるとともに合宿寮をオープンし、教習生の受入増加に努めました。また、本年3月より、焼津市において静岡県中部自動車学校の営業を開始いたしました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は、100億3千7百万円(前連結会計年度比17.5%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は1,347億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億4千4百万円増加しております。これは主に、建物及び構築物(純額)が12億5千万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は946億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億3千8百万円増加しております。これは主に、短期借入金が34億6千4百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は401億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が8億9千7百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(4) 次期の見通しについて

当社グループといたしましては、9年後のありたい姿の実現に向けた第一ステップとして、平成27年度より「グループ経営の推進と総合力の強化」「人材の人財化、定着の強化」「新しい分野への挑戦」「各事業シェア拡大と自律的發展」を重点政策とする新3ヵ年中期経営計画「シャイン2017」に基づき、さらに経営の質を高めグループ総合力を強化し連結業績の向上を図ってまいります。

現時点において、次期の業績は次のとおり見込んでおります。

区分	平成27年度 (当連結会計年度)	平成28年度計画	当連結会計年度比(%)
営業収益(百万円)	173,200	181,400	104.7
営業利益(百万円)	3,278	3,700	112.9
経常利益(百万円)	3,612	3,900	108.0
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,329	2,100	158.0
1株当たり当期純利益	18円48銭	29円20銭	158.0

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中につきましては、一層の経営基盤の強化を図るため、総額110億5千5百万円の設備投資を実施いたしました。

商品販売事業におきましては、「遠鉄ストア豊川店」の建設工事等で合計61億5千7百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成28年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額							従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸事業	4,142	2,044	3,435 (258)	99	193	455	10,368	1,476 (490)
レジャーサービス 事業	5,893	372	5,210 (142)	0	—	433	11,909	494 (389)
商品販売事業	19,784	3,980	11,491 (200)	1,182	70	2,055	38,564	1,416 (2,085)
不動産事業	4,648	1,106	6,733 (108)	—	310	46	12,846	243 (57)
保険事業	25	28	— (—)	—	—	26	80	154 (34)
その他	4,679	247	4,537 (117)	89	17	374	9,946	645 (868)
消去又は全社	△116	△24	1,601 (18)	3	△41	△204	1,218	—
合計	39,057	7,755	33,010 (846)	1,374	550	3,186	84,935	4,428 (3,923)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品及び無形固定資産であります。

2. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

3. 上記の他に、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

所在地	セグメント	設備の内容	賃借期間	年間賃料 (百万円)	賃借料契約残高 (百万円)
静岡県浜松市中区 砂山町320-2	商品販売事業	百貨店棟・駐車場棟	平成20年8月1日 から満20年間	796	9,824

(2) 提出会社

① 総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸事業	3,773	1,703	2,029 (236)	193	420	8,119	866 (194)
レジャーサービス 事業	5,377	332	3,546 (141)	—	298	9,555	52 (16)
商品販売事業	7,253	14	3,123 (97)	—	15	10,407	19 (43)
不動産事業	3,380	10	6,593 (107)	34	27	10,047	193 (45)
保険事業	28	0	— (—)	—	25	54	154 (34)
その他	3,021	6	1,084 (52)	17	492	4,621	237 (134)
全社	906	1	4,825 (18)	—	160	5,893	—
合計	23,742	2,068	21,202 (653)	245	1,440	48,700	1,521 (466)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

② 運輸事業

ア 鉄道事業

a 線路及び電路施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	軌間(m)	駅数	変電所数
鉄道線	新浜松～西鹿島	単線	17.8	1,067	18カ所	5カ所

b 車両

電動客車(両)	制御客車(両)	電気機関車(両)	合計(両)
15	15	1	31

c 工場及び駅

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
西鹿島車両工場	静岡県浜松市天竜区 二俣町鹿島	8,044	1,794	9,863
新浜松駅	静岡県浜松市中区鍛冶町	111,745	—	—

イ 自動車事業

a 営業路線

営業路線キロ程 (km)	休止路線キロ程 (km)	開業路線キロ程 (km)
1,138.13	—	—

- (注) 1. 上記定期路線の他、静岡県を事業区域とする貸切自動車の営業免許を有しています。
 2. 平成18年10月1日の道路運送法改正により自主運行バス路線(合計22.03km)が当社の営業路線となっております。

b 施設

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
浜松南営業所	静岡県浜松市南区松島町	27,400	11,177	109,155	39	7	46
三方原営業所	静岡県浜松市北区初生町	24,566	5,707	56,921	45	33	78
浜松東営業所	静岡県浜松市東区豊町	42,971	9,092	145,282	33	31	64
磐田営業所	静岡県磐田市市岩井	133,699	13,942	274,481	54	43	97
雄踏営業所	静岡県浜松市西区雄踏町	78,884	3,814	122,159	48	25	73
細江営業所	静岡県浜松市北区細江町	39,253	5,513	107,868	42	12	54
舘山寺営業所	静岡県浜松市西区舘山寺町	11,184	2,507	85,836	36	5	41
天竜営業所	静岡県浜松市天竜区次郎八新田	20,552	4,134	5,461	22	3	25
自動車整備センター	静岡県浜松市北区初生町	200,751	3,647	17,869	—	—	—
バスターミナル	静岡県浜松市中区旭町	50	—	—	22	2	24

③ レジャーサービス事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
ホテルウェルシーズン浜名湖	静岡県浜松市西区舘山寺町	2,582,808	27,913	806,012
ホテル九重	静岡県浜松市西区舘山寺町	739,543	17,774	1,081,896
ホテルコンコルド浜松	静岡県浜松市中区元城町	322,836	8,169	846,083
浜名湖バルバル	静岡県浜松市西区舘山寺町	1,484,762	81,201	1,538,150
舘山寺ロープウェイ	静岡県浜松市西区舘山寺町	500,622	—	—

④ 商品販売事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
遠鉄百貨店新館	静岡県浜松市中区旭町	6,067,087	—	—
遠鉄モール街ビル	静岡県浜松市中区千歳町	422,945	1,297	384,317

⑤ 不動産事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
遠鉄百貨店新館	静岡県浜松市中区旭町	1,331,569	—	—
遠鉄田町ビル	静岡県浜松市中区田町	1,232,227	1,839	837,186
ケーヨーデイツー三方原店	静岡県浜松市北区東三方町	56,936	15,641	1,047,956
菊川ショッピングセンター	菊川市堀之内東流砂	621,417	30,737	1,512,568

⑥ その他

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
ラクラス上島	静岡県浜松市中区上島	635,512	2,886	386
ラクラス広沢	静岡県浜松市中区広沢	566,871	2,481	44,416
ラクラス可睡の杜	静岡県袋井市可睡の杜	277,789	4,998	192,296

(3) 国内子会社

① 運輸事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
遠鉄タクシー(株)	遠鉄タクシー(株)本社	静岡県浜松市中区上島	97,826	8,368	454,364
〃	遠鉄タクシー(株)南営業所	静岡県浜松市中区上浅田	39,155	2,031	240,410
〃	遠鉄タクシー(株)東営業所	静岡県浜松市東区丸塚町	130,133	2,004	130,000

② 商品販売事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
(株)遠鉄百貨店	遠鉄百貨店	静岡県浜松市中区砂山町	2,607,034	—	—
ネットトヨタ 浜松(株)	ネットトヨタ浜松(株) 本社	静岡県浜松市中区森田町	272,117	1,733	216,000
(株)遠鉄ストア	本部・フードワン佐鳴台 店	静岡県浜松市中区佐鳴台	331,709	—	—
〃	笠井ショッピングセンタ ー	静岡県浜松市東区笠井町	277,848	23,546	2,187,999
〃	フードワン泉店	静岡県浜松市中区泉町	330,239	12,827	915,327
〃	フードワン東伊場店	静岡県浜松市中区東伊場	636,832	8,571	782,756
〃	フードワン池田店	静岡県磐田市池田	270,746	8,228	553,415
〃	フードワン浅羽店	静岡県袋井市浅岡	1,082,821	—	—
〃	フードワン見付店	静岡県磐田市見付	531,295	—	—

③ 不動産事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
遠鉄建設(株)	資材倉庫	静岡県浜松市南区鼠野町	1,023	—	—

④ その他

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
(株)遠鉄自動車学 校	遠鉄自動車学校浜松校	静岡県浜松市東区小池町	183,847	15,038	1,443,123
(株)浜松自動車学 校	浜松自動車学校浜松校	静岡県浜松市東区丸塚町	342,127	17,349	1,012,038
(株)静岡県中部自 動車学校	静岡県中部自動車学校	静岡県焼津市柳新屋	19,508	12,272	366,600

(4) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ間の調整を図りながら当社との協議の上で行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
介護事業	静岡県西部地区	その他の事業	介護施設	620	16	自己資金及 び借入金	平成28年4月	平成29年2月	—

(2) 重要な改修

当連結会計年度末現在における重要な改修の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,400,000
計	142,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	なし	単元株式数は1,000株で あります。
計	72,000,000	72,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月1日	12,000	72,000	600,000	3,800,000	138,113	635,472

(注) 株主割当 5 : 1 11,709,234株
 発行価格 50円
 資本組入額 50円
 失権株募集 290,766株
 発行価格 525円
 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	—	22	1	—	2,552	2,588	—
所有株式数(単元)	—	4,029	—	7,292	100	—	60,068	71,489	511,000
所有株式数の割合(%)	—	5.63	—	10.20	0.14	—	84.03	100	—

(注) 自己株式111,277株は、「個人その他」に111単元及び「単元未満株式の状況」に277株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
遠州鉄道従業員持株会	浜松市中区旭町12-1	3,083	4.28
遠州鉄道共済組合	浜松市中区旭町12-1	1,600	2.22
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2-4	1,168	1.62
株式会社惣恵	磐田市上神増1863-2	1,164	1.61
鈴木 敬彦	浜松市中区	1,049	1.45
石津 薫	浜松市中区	900	1.25
三菱ふそうトラック・バス株式会社	川崎市幸区鹿島田一丁目1-2	804	1.11
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋二丁目4-1	720	1.00
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36-11	661	0.91
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10	600	0.83
計	—	11,751	16.32

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 111,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,378,000	71,378	—
単元未満株式	普通株式 511,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,000,000	—	—
総株主の議決権	—	71,378	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道株式会社	浜松市中区旭町12-1	111,000	—	111,000	0.15
計	—	111,000	—	111,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,190	5,604,500
当期間における取得自己株式	2,373	1,305,150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	111,277	—	113,650	—

(注) 当期間における保有株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考えて事業経営にあたってきました。この方針のもとに、配当につきましては安定配当の継続を念頭に置き、あわせて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期(平成28年3月期)につきましては、1株当たり6円の配当を実施することとしました。また、内部留保資金につきましては経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	431	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	550	550	550	550	550
最低(円)	550	550	550	550	550

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場のため、株価については浜松市内における店頭気配値(静岡新聞県内株式欄に掲載)を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	550	550	550	550	550	550
最低(円)	550	550	550	550	550	550

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場のため、株価については浜松市内における店頭気配値(静岡新聞県内株式欄に掲載)を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		斉 藤 薫	昭和27年12月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社不動産事業部長 平成14年6月 遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社保険事業本部長 平成22年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社グループ経営推進本部長 平成23年1月 浜松まちなかマネジメント 株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社専務取締役 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	300
専務取締役		竹 山 英 夫	昭和24年4月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年6月 当社人事部長 平成7年6月 当社運輸事業部長 平成9年6月 当社運輸事業副本部長 平成10年6月 当社取締役運輸事業本部長 平成12年6月 当社常務取締役 平成14年11月 当社観光レジャー担当 平成14年11月 遠鉄観光開発株式会社 代表取締役社長 平成20年6月 当社運輸事業本部長 平成21年6月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長 平成23年6月 ネットヨタ浜松株式会社 代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	160
常務取締役		太 田 勝 之	昭和32年4月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年6月 当社総務部長 平成19年6月 遠鉄石油株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社保険事業本部長 平成23年5月 株式会社遠鉄百貨店専務取締役 平成24年6月 当社常務取締役(現任) 平成25年5月 株式会社遠鉄百貨店 代表取締役社長(現任) 平成25年5月 株式会社遠鉄百貨店友の会 代表取締役社長(現任)	(注) 3	130
常務取締役		加 茂 敬 夫	昭和26年6月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年6月 遠鉄観光開発株式会社出向 平成12年6月 同社取締役 平成17年6月 遠鉄建設株式会社常務取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役 平成23年6月 遠鉄観光開発株式会社 代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	100
常務取締役	グループ 経営推進 本部長	村 松 修	昭和29年9月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 当社運輸事業部長 平成13年6月 遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長 平成14年6月 当社人事部長 平成19年6月 遠鉄システムサービス株式会社 代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役 平成23年6月 当社運輸事業本部長 平成23年6月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長 平成25年6月 浜松まちなかマネジメント 株式会社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社グループ経営推進本部長 (現任) 平成27年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	保険事業 本部長	杉山 雄一	昭和31年12月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 当社生命保険営業部長 平成16年1月 当社損害保険営業部長 平成18年4月 当社保険営業部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 当社保険事業本部長(現任)	(注)3	80
取締役		桑原 俊明	昭和29年7月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 株式会社遠鉄自動車学校 常務取締役 平成17年6月 遠鉄観光開発株式会社常務取締役 平成22年6月 遠鉄石油株式会社代表取締役社長 平成25年6月 株式会社遠鉄ストア常務取締役 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 株式会社遠鉄ストア 代表取締役社長(現任)	(注)3	80
取締役	不動産事業 本部長	中村 昭	昭和37年9月6日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年11月 当社経営企画部長 平成25年6月 株式会社遠鉄自動車学校 代表取締役社長 平成25年6月 株式会社浜松自動車学校 代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 当社不動産事業本部長(現任) 平成27年8月 株式会社浜松駅前ビル代表取締役 社長(現任)	(注)3	70
取締役	運輸事業 本部長	宮田 洋	昭和39年5月30日生	昭和62年4月 当社入社 平成22年6月 当社営業推進部長 平成25年6月 当社経営企画部長 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社運輸事業本部長(現任)	(注)3	70
取締役		藤野 聡	昭和31年8月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 当社観光サービス事業部長 平成19年6月 当社運輸事業部長 平成22年4月 浜松観光バス株式会社 代表取締役社長 平成23年6月 遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	60
取締役		石原 誠	昭和33年7月17日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年3月 株式会社遠鉄百貨店出向 平成23年5月 同社取締役 平成25年6月 遠鉄交通株式会社代表取締役社長 平成26年10月 遠鉄タクシー株式会社 代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	60
取締役		寺井 昭敏	昭和33年4月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年6月 当社観光サービス事業部長 平成22年6月 ネットヨタ浜松株式会社 常務取締役 平成25年6月 株式会社トヨタレンタリース浜松 代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	60
取締役 監査等委員 (常勤)		広瀬 光彦	昭和31年1月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社不動産事業部長 平成15年6月 当社住宅事業部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 株式会社遠鉄自動車学校 代表取締役社長 平成23年1月 株式会社浜松自動車学校 代表取締役社長 平成23年1月 株式会社浜岡自動車学校 代表取締役社長 平成25年6月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長 平成25年6月 当社運輸事業本部長 平成27年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現 任)	(注)4	144

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員		渥美利之	昭和27年9月12日生	昭和61年4月 弁護士登録 平成17年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	10
取締役 監査等委員		鈴木敏弘	昭和28年5月15日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成23年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	10
取締役 監査等委員		鈴木久市	昭和26年4月26日生	平成22年7月 名古屋中税務署長 平成23年7月 名古屋国税局徴収部長 平成24年8月 税理士登録 平成27年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	10
計						1,430

- (注) 1. 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 取締役の渥美利之、鈴木敏弘及び鈴木久市は社外取締役であります。
3. 平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
常勤監査等委員 広瀬光彦 監査等委員 渥美利之、鈴木敏弘、鈴木久市

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

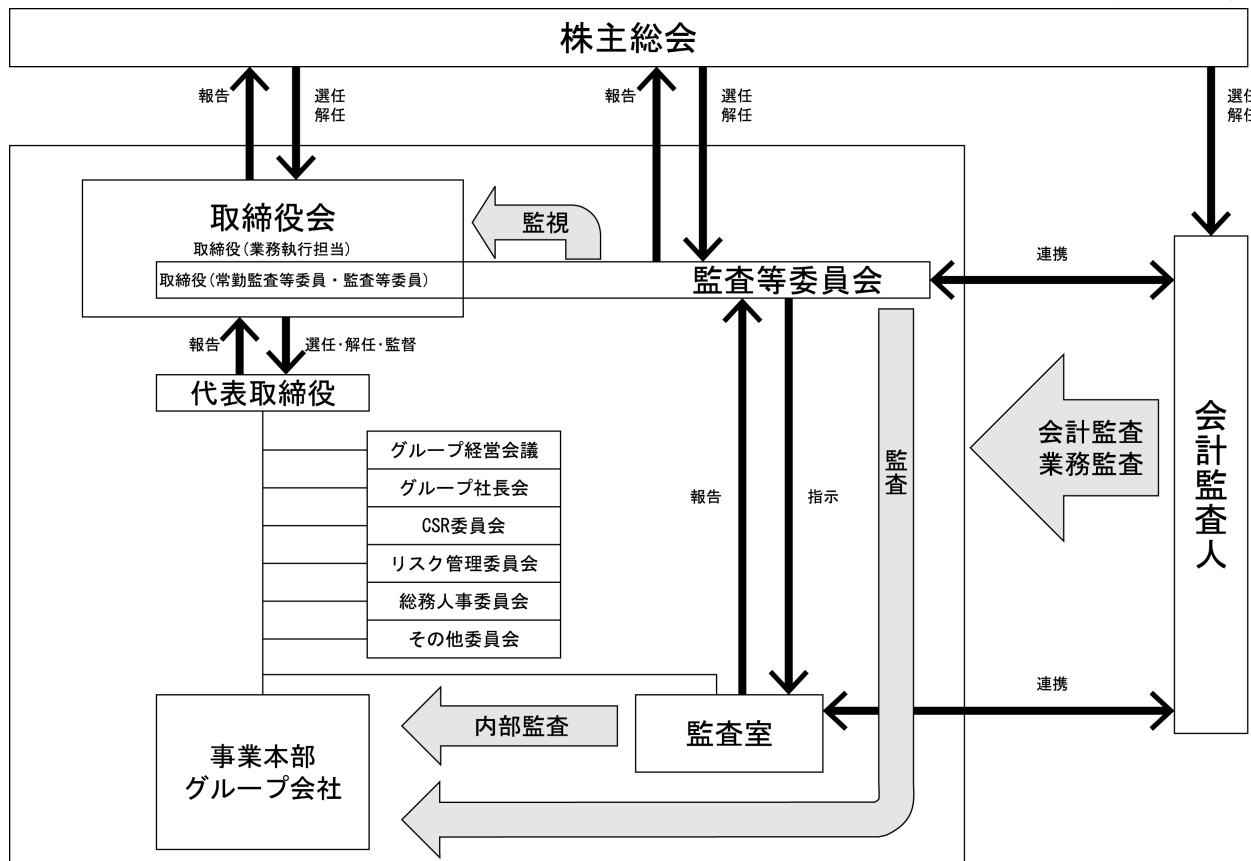
※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「地域とともに歩む総合生活産業として社会に貢献する」という経営理念のもと、平成21年度よりスタートした中期経営計画にて、永続的に企業活動のさまざまなクオリティを高めていくことを最重点目標に掲げました。この目標の基盤となるものがコーポレート・ガバナンスであると位置づけ、経営層から一般層まですべての業務プロセスにおいてガバナンス機能が発揮される体制の構築を図っております。

① 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下図のとおりであります。

(平成28年6月29日現在)



イ 会社の機関の基本説明

当社は平成28年6月29日開催の第104回定時株主総会において、定款の変更が承認されたことにより、同日付で監査等委員会設置会社に移行いたしました。この移行は、業務執行に対する取締役会の監督機能強化及び社外取締役の経営参画による透明性・効率性の向上を目的とするものであります。

本有価証券報告書提出日現在、取締役（監査等委員であるものを除く）は12名、監査等委員である取締役は4名（うち社外取締役3名）であります。

ロ 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役16名（うち社外取締役3名）で構成される取締役会を、原則として月1回定時に開催するとともに、経営会議として当社の社長、本部長及び常勤の監査等委員である取締役によって構成される本部長会並びに当社の社長、本部長、部長及び常勤監査等委員である取締役によって構成される部長会を原則として毎週開催しております。取締役会、本部長会及び部長会は、経営についての意思統一及びその迅速な意思決定の場であるとともに、業務執行状況の監督及び内部統制についての報告・討議の場であり、当社のコーポレート・ガバナンスの推進における重要な役割を果たしております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、原則として月1回定時に開催し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務の執行を含め、経営の日常業務の監査を行うこととしております。

内部統制システムの整備としましては、当社グループの内部統制の基本理念として「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定し、これに基づき「遠鉄グループ企業行動憲章」を制定するとともに、内部統制の推進に向けて組織体制、規程類の整備をしております。

さらに、弁護士と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して、助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

また、子会社の業務の適正を確保するための体制の整備として、当社は担当役員及び担当部署を置き、「関係会社管理規程」に基づき、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理及び必要に応じてモニタリングを行っております。

ハ 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社では、業務執行部門から独立した内部監査部門として室長及び主任の2名で構成される監査室を設置しております。監査室では、「内部監査規程」に基づき当社及びグループ各社の内部監査を実施し、対象部門への助言・勧告と改善状況の確認を行っております。また、内部監査結果については監査室と監査等委員会が協議及び意見交換するなどし、情報交換及び連携を図ることとしております。

監査等委員会では、「監査等委員会規則」に基づき、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の従業員等及び会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど調査を行うこととしております。

二 会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹と伊藤達治であります。また監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士試験合格者等3名、その他17名で構成されております。

ホ 社外取締役との関係

監査等委員である取締役4名のうち、社外取締役を3名選任しております。

また、社外取締役との間には、特別な利害関係はございません。

②リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、「遠鉄グループリスク管理規程」を定めるとともに、リスク管理を統括する統括部門として当社にリスク管理課を設置し、当社グループにおけるリスクの認識・分類・評価・対応・検証の仕組みを整備しております。

また、当社グループ全社でのリスク対応の共有・向上のため、当社社長を委員長とし当社事業部長及び遠鉄グループ各社総務担当部長を常任委員とする遠鉄グループリスク管理委員会を設置するとともに、重大リスクが顕在化した際の危機対応については、「遠鉄グループ危機対応基本計画」に基づき、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整備しております。

③役員報酬の内容

取締役に対する報酬額 104,280千円

監査役に対する報酬額 16,420千円（うち社外監査役分 7,650千円）

- (注) 1. 取締役を支払った報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 役員報酬の額には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支払いに対する引当金繰入額（取締役14名に対し18,300千円、監査役6名に対し1,900千円）が含まれております。
3. 上記の他に平成27年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して7,600千円、退任社外監査役1名に対して800千円を支給しております。なお、当事業年度及び過年度の有価証券報告書に記載済みの役員退職慰労引当繰入額を除いております。

④取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

⑤取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑥取締役の責任免除

イ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

ロ 当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行を行わない取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限定額は、法令が定める額としております。これは業務執行を行わない取締役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	—	22,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	22,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数等を勘案しながら決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,755,491	5,408,599
受取手形、売掛金及び未収運賃	10,305,032	10,590,577
商品及び製品	12,312,944	11,914,031
仕掛品	623,068	750,759
原材料及び貯蔵品	345,615	375,906
繰延税金資産	1,199,556	1,276,175
その他	6,080,360	6,548,363
貸倒引当金	△3,715	△3,701
流動資産合計	35,618,355	36,860,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3, ※4 37,806,857	※1, ※3, ※4 39,057,731
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3, ※4 6,950,916	※1, ※3, ※4 7,755,334
土地	※3, ※4 32,676,738	※3, ※4 33,010,648
リース資産（純額）	※1 1,792,193	※1 1,374,628
建設仮勘定	175,287	550,371
その他（純額）	※1, ※3, ※4 1,418,294	※1, ※3, ※4 1,774,314
有形固定資産合計	80,820,289	83,523,028
無形固定資産		
ソフトウェア	※4 754,056	※4 910,104
その他	※4 526,455	※4 502,525
無形固定資産合計	1,280,511	1,412,630
投資その他の資産		
投資有価証券	2,982,962	※2 2,400,716
繰延税金資産	5,059,039	5,479,570
差入保証金	3,197,910	3,532,661
その他	※3 1,530,288	※3 1,525,002
貸倒引当金	△15,445	△16,126
投資その他の資産合計	12,754,755	12,921,824
固定資産合計	94,855,556	97,857,482
資産合計	130,473,912	134,718,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,135,394	8,308,252
短期借入金	※3 29,740,479	※3 33,204,496
未払金	※3 3,757,207	※3 3,257,630
未払法人税等	823,378	861,400
商品券	9,568,534	9,791,890
その他	11,432,461	11,764,729
流動負債合計	63,457,455	67,188,399
固定負債		
長期借入金	※3 11,688,444	※3 11,840,545
リース債務	1,420,169	1,060,534
役員退職慰労引当金	399,065	330,785
退職給付に係る負債	11,236,333	11,731,611
その他	2,361,408	2,449,929
固定負債合計	27,105,420	27,413,405
負債合計	90,562,876	94,601,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	635,472	635,472
利益剰余金	34,948,578	35,846,221
自己株式	△55,214	△60,818
株主資本合計	39,328,836	40,220,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,171,612	785,260
退職給付に係る調整累計額	△589,411	△889,745
その他の包括利益累計額合計	582,200	△104,484
純資産合計	39,911,036	40,116,389
負債純資産合計	130,473,912	134,718,195

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業収益		
運輸事業等収入	25,936,157	25,943,240
商品売上高	142,292,323	147,257,229
営業収益合計	168,228,480	173,200,469
営業費		
運輸事業等営業費	※1 25,638,259	※1 25,059,329
商品売上原価	105,535,464	108,594,252
販売費及び一般管理費	※1,※2 33,580,041	※1,※2 36,268,567
営業費合計	164,753,765	169,922,150
営業利益	3,474,714	3,278,319
営業外収益		
受取利息	12,857	13,908
受取配当金	75,654	69,040
受取手数料	138,734	148,859
未使用商品券収益	288,916	267,190
その他	233,074	295,866
営業外収益合計	749,237	794,865
営業外費用		
支払利息	210,654	199,158
整理済商品券調整損	258,662	234,080
その他	21,920	27,416
営業外費用合計	491,237	460,655
経常利益	3,732,713	3,612,529
特別利益		
投資有価証券売却益	308,147	—
国庫補助金	454,584	294,467
その他	4,131	13,656
特別利益合計	766,863	308,123
特別損失		
固定資産除却損	※3 114,086	※3 159,574
固定資産圧縮損	※4 117,823	※4 279,302
減損損失	※5 1,450,353	※5 1,083,636
その他	11,539	—
特別損失合計	1,693,803	1,522,513
税金等調整前当期純利益	2,805,774	2,398,139
法人税、住民税及び事業税	1,366,618	1,234,261
法人税等調整額	754,911	△165,158
法人税等合計	2,121,529	1,069,102
当期純利益	684,244	1,329,036
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	684,244	1,329,036

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	684,244	1,329,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273,047	△386,351
退職給付に係る調整額	△54,467	△300,333
その他の包括利益合計	※1 218,579	※1 △686,685
包括利益	902,824	642,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	902,824	642,351
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,800,000	635,472	34,873,463	△52,966	39,255,968	898,564	△534,944	363,620	39,619,589
会計方針の変更による累積的影響額			△177,711		△177,711				△177,711
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,800,000	635,472	34,695,751	△52,966	39,078,257	898,564	△534,944	363,620	39,441,877
当期変動額									
剰余金の配当			△431,418		△431,418				△431,418
親会社株主に帰属する当期純利益			684,244		684,244				684,244
自己株式の取得				△2,247	△2,247				△2,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						273,047	△54,467	218,579	218,579
当期変動額合計	—	—	252,826	△2,247	250,578	273,047	△54,467	218,579	469,158
当期末残高	3,800,000	635,472	34,948,578	△55,214	39,328,836	1,171,612	△589,411	582,200	39,911,036

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,800,000	635,472	34,948,578	△55,214	39,328,836	1,171,612	△589,411	582,200	39,911,036
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,800,000	635,472	34,948,578	△55,214	39,328,836	1,171,612	△589,411	582,200	39,911,036
当期変動額									
剰余金の配当			△431,393		△431,393				△431,393
親会社株主に帰属する当期純利益			1,329,036		1,329,036				1,329,036
自己株式の取得				△5,604	△5,604				△5,604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△386,351	△300,333	△686,685	△686,685
当期変動額合計	—	—	897,643	△5,604	892,038	△386,351	△300,333	△686,685	205,353
当期末残高	3,800,000	635,472	35,846,221	△60,818	40,220,874	785,260	△889,745	△104,484	40,116,389

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,805,774	2,398,139
減価償却費	6,816,127	6,825,141
減損損失	1,450,353	1,083,636
のれん償却額	80,309	76,178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,006	666
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△118,720	△68,280
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	270,245	104,712
受取利息及び受取配当金	△88,511	△82,949
支払利息	210,654	199,158
投資有価証券売却損益 (△は益)	△308,147	△6,033
有形固定資産売却損益 (△は益)	△33,725	△77,107
有形固定資産除却損	159,316	219,471
固定資産圧縮損	117,823	279,302
国庫補助金受入額	△454,584	△294,467
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,584	△538,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△203,629	411,831
未収入金の増減額 (△は増加)	△168,515	△394,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,566	172,857
未払金の増減額 (△は減少)	△547,847	△816,301
前受金の増減額 (△は減少)	179,871	146,332
商品券の増減額 (△は減少)	98,831	223,356
その他	643,279	292,112
小計	10,741,762	10,154,244
利息及び配当金の受取額	88,514	82,949
利息の支払額	△211,956	△200,215
法人税等の支払額	△1,575,263	△1,233,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,043,056	8,803,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,227	△124,427
定期預金の払戻による収入	31,200	28,000
有形固定資産の取得による支出	△9,952,174	△9,921,829
有形固定資産の売却による収入	310,821	223,113
国庫補助金受入額	454,584	294,467
無形固定資産の取得による支出	△249,529	△526,564
投資有価証券の取得による支出	△12,563	△30,022
投資有価証券の売却による収入	411,487	22,643
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△23,158
事業譲受による支出	—	△133,333
差入保証金の差入による支出	△137,747	△414,548
差入保証金の回収による収入	113,464	130,851
長期貸付けによる支出	△68,846	△74,880
長期貸付金の回収による収入	75,591	58,111
その他	△514,650	△139,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,569,591	△10,631,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△856,000	3,014,000
長期借入れによる収入	4,336,000	5,029,600
長期借入金の返済による支出	△4,529,312	△4,727,482
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△529,436	△493,997
自己株式の取得による支出	△2,247	△5,604
配当金の支払額	△431,418	△431,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,012,414	2,385,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,538,949	556,679
現金及び現金同等物の期首残高	7,163,585	4,624,635
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,624,635	※1 5,181,315

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

㈱遠鉄百貨店

㈱遠鉄ストア

ネットトヨタ浜松㈱

遠鉄タクシー㈱

遠鉄観光開発㈱

(注) ㈱ホテルコンコルド浜松が、平成27年10月1日に遠州鉄道㈱に吸収合併されました。

㈱静岡県中部自動車学校は、平成28年2月29日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成28年3月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社2社(浜松まちなかマネジメント㈱他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱遠鉄百貨店及び㈱遠鉄百貨店友の会の決算日は2月末日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によりますが、評価方法は業種の多様性により各種方法を採用しております。業種別の主な評価方法は次のとおりであります。

運輸事業

貯蔵品

主として移動平均法

レジャーサービス事業

商品

主として移動平均法

商品販売事業

商品

百貨店・物品販売業

主として売価還元法

自動車販売業

個別法

不動産事業

分譲土地建物

個別法

その他

仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～18年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年の定額法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

商品販売事業においては、リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

その他の事業においては、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ロ 割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上与同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断による年数の見積りにより2年間から10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社グループは踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	85,842,184千円	88,552,786千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	—	3,090千円

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	15,844,356千円	15,068,468千円
機械装置及び運搬具	675,099千円	579,158千円
土地	10,599,847千円	10,148,507千円
その他	72,833千円	70,883千円
計	27,192,138千円	25,867,018千円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	15,154,677千円	14,714,895千円
機械装置及び運搬具	675,099千円	579,158千円
土地	5,957,518千円	5,937,416千円
その他	71,933千円	69,983千円
計	21,859,229千円	21,301,453千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	4,665,938千円	4,162,630千円
未払金	2,118千円	1,507千円
長期借入金	5,367,961千円	4,269,269千円
計	10,036,018千円	8,433,407千円

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,135,900千円	1,083,400千円
長期借入金	5,104,300千円	4,020,900千円
計	6,240,200千円	5,104,300千円

※4 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定資産の圧縮記帳累計額	27,708,056千円	27,720,651千円

5 債務保証

以下の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
遠州鉄道共済組合	(借入債務)	600,000千円	600,000千円
㈱浜松駅前ビル	(借入債務)	41,520千円	33,840千円
分譲土地建物購入者	(借入債務)	283,000千円	31,500千円
浜松ケーブルテレビ㈱	(借入債務)	12,536千円	—
かんざんじ温泉事業協同 組合	(借入債務)	1,500千円	—
計		938,556千円	665,340千円

(連結損益計算書関係)

※1 運輸事業等営業費又は販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員退職慰労引当金繰入額	98,175千円	86,971千円
退職給付費用	1,048,655千円	933,727千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	15,967,098千円	16,930,073千円
減価償却費	3,516,937千円	3,539,519千円

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	12,952千円	14,497千円
機械装置及び運搬具	3,618千円	3,336千円
その他	97,515千円	141,741千円
計	114,086千円	159,574千円

※4 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
国庫補助金等受入による圧縮	115,123千円	270,587千円
保険金受入による圧縮	2,699千円	8,715千円
計	117,823千円	279,302千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県 浜松市中区	遠州鉄道㈱・ ㈱ホテルコンコルド浜松 ホテル1件	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等
静岡県 浜松市西区	遠州鉄道㈱ ホテル1件	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等
静岡県 浜松市南区・ 北区	遠鉄石油㈱ 営業用店舗2件	建物及び構築物、土地等
静岡県 浜松市東区	浜松観光バス㈱ 本社営業所1件	建物及び構築物、土地等

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定し、正味売却価額は処分見込額を零円として評価しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,097,263千円
機械装置及び運搬具	20,590千円
土地	174,013千円
リース資産	12,739千円
その他(有形固定資産)	64,611千円
ソフトウェア	44,528千円
その他(無形固定資産)	36,605千円
計	1,450,353千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県 浜松市東区・ 西区、磐田市、 袋井市	遠州鉄道(株) 賃貸不動産 4 件	建物及び構築物、土地等
静岡県 浜松市中区	(株)遠鉄百貨店 賃貸不動産 1 件	建物及び構築物
静岡県 浜松市中区・ 東区、磐田市	遠鉄石油(株) 営業用店舗 4 件	建物及び構築物、土地等
静岡県 浜松市中区・ 南区	(株)遠鉄ストア 営業用店舗 2 件	建物及び構築物、土地等

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定し、正味売却価額は処分見込額を零円として評価しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	558,433千円
機械装置及び運搬具	20,604千円
土地	450,991千円
リース資産	24,022千円
建設仮勘定	16,776千円
その他(有形固定資産)	10,723千円
ソフトウェア	1,184千円
その他(無形固定資産)	899千円
計	1,083,636千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	658,305千円	△589,625千円
組替調整額	△308,147千円	△6,033千円
税効果調整前	350,158千円	△595,658千円
税効果額	△77,111千円	209,307千円
その他有価証券評価差額金	273,047千円	△386,351千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△260,245千円	△526,276千円
組替調整額	194,398千円	135,710千円
税効果調整前	△65,847千円	△390,565千円
税効果額	11,379千円	90,232千円
退職給付に係る調整額	△54,467千円	△300,333千円
その他の包括利益合計	218,579千円	△686,685千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,000	4,087	—	101,087

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,087株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	431,418	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,393	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,087	10,190	—	111,277

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,190株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	431,393	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,332	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,755,491千円	5,408,599千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	△130,856千円	△227,284千円
現金及び現金同等物	4,624,635千円	5,181,315千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	297,524千円	79,339千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	930,717千円	926,412千円
1年超	10,324,517千円	9,755,444千円
合計	11,255,235千円	10,681,857千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,630,657千円	1,675,203千円
1年超	2,904,336千円	2,768,908千円
合計	4,534,993千円	4,444,112千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関借入による方針を原則としております。なお、デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収運賃並びに差入保証金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入する際の金利は、主に固定金利です。

リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

営業債務、借入金及びリース債務は、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照下さい)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,755,491	4,755,491	—
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	10,305,032	10,305,032	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,684,997	2,684,997	—
(4) 差入保証金	2,809,501	2,694,472	△115,028
資産計	20,555,023	20,439,994	△115,028
(1) 支払手形及び買掛金	8,135,394	8,135,394	—
(2) 短期借入金	29,740,479	29,740,479	—
(3) 未払金	3,757,207	3,757,207	—
(4) 未払法人税等	823,378	823,378	—
(5) 長期借入金	11,688,444	11,669,090	△19,353
(6) リース債務	1,420,169	1,348,990	△71,179
負債計	55,565,073	55,474,540	△90,532

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,408,599	5,408,599	—
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	10,590,577	10,590,577	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,097,751	2,097,751	—
(4) 差入保証金	3,154,446	3,132,507	△21,938
資産計	21,251,374	21,229,435	△21,938
(1) 支払手形及び買掛金	8,308,252	8,308,252	—
(2) 短期借入金	33,204,496	33,204,496	—
(3) 未払金	3,257,630	3,257,630	—
(4) 未払法人税等	861,400	861,400	—
(5) 長期借入金	11,840,545	11,804,778	△35,766
(6) リース債務	1,060,534	1,024,153	△36,381
負債計	58,532,858	58,460,711	△72,147

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (4) 差入保証金

これらの時価は、返還予定期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

- (6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	297,964	302,964
期間の定めのない差入保証金	388,409	378,214

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,755,491	—	—	—
受取手形、売掛金及び未収運賃	10,305,032	—	—	—
差入保証金	293,400	974,067	377,316	1,164,716

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,408,599	—	—	—
受取手形、売掛金及び未収運賃	10,590,577	—	—	—
差入保証金	572,672	761,315	325,475	1,494,983

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	29,740,479	—	—	—	—	—
長期借入金	—	3,437,548	2,826,044	2,015,602	1,366,050	2,043,200
リース債務	497,660	445,882	278,858	171,330	104,562	419,535

※1年内返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	33,204,496	—	—	—	—	—
長期借入金	—	3,913,784	3,005,258	2,106,564	1,458,276	1,356,663
リース債務	442,062	316,553	189,573	121,337	69,463	363,607

※1年内返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,673,324	979,239	1,694,084
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,673	14,803	△3,129
合計		2,684,997	994,042	1,690,955

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額297,964千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,073,228	977,198	1,096,030
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,522	25,256	△734
合計		2,097,751	1,002,455	1,095,296

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額302,964千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	411,487	308,147	—
合計	411,487	308,147	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	22,643	6,033	—
合計	22,643	6,033	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,722,251千円	9,419,784千円
会計方針の変更による累積的影響額	240,577千円	—
会計方針の変更を反映した期首残高	8,962,829千円	9,419,784千円
勤務費用	627,314千円	596,930千円
利息費用	63,145千円	45,143千円
数理計算上の差異の発生額	260,245千円	526,276千円
退職給付の支払額	△625,836千円	△672,632千円
その他	132,085千円	—
退職給付債務の期末残高	9,419,784千円	9,915,502千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,003,259千円	1,816,549千円
退職給付費用	163,797千円	155,942千円
退職給付の支払額	△218,420千円	△156,382千円
その他	△132,085千円	—
退職給付に係る負債の期末残高	1,816,549千円	1,816,109千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	11,236,333千円	11,731,611千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,236,333千円	11,731,611千円
退職給付に係る負債	11,236,333千円	11,731,611千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,236,333千円	11,731,611千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	627,314千円	596,930千円
利息費用	63,145千円	45,143千円
数理計算上の差異の費用処理額	215,821千円	135,710千円
過去勤務費用の費用処理額	△21,423千円	—
簡便法で計算した退職給付費用	163,797千円	155,942千円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,048,655千円	933,727千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	21,423千円	—
数理計算上の差異	44,423千円	390,565千円
合計	65,847千円	390,565千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	861,557千円	1,252,122千円
合計	861,557千円	1,252,122千円

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
割引率	主として0.5%	主として0.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未実現固定資産売却益	1,791,497千円	1,848,921千円
役員退職慰労引当金	131,869千円	98,224千円
退職給付に係る負債	3,650,041千円	3,602,726千円
未払事業税、事業所税	120,798千円	133,643千円
販売用土地建物評価減	116,736千円	111,370千円
投資有価証券評価損	152,342千円	174,274千円
少額償却資産	49,247千円	44,412千円
減価償却費	126,089千円	117,381千円
貸倒引当金	2,103千円	2,907千円
減損損失	1,502,490千円	1,713,943千円
整理済商品券調整損	384,678千円	383,856千円
ポイント未使用額	537,848千円	560,515千円
資産除去債務	295,922千円	315,015千円
繰越欠損金	204,322千円	136,240千円
合併時評価損	89,279千円	84,758千円
その他	311,749千円	251,678千円
繰延税金資産小計	9,467,017千円	9,579,870千円
評価性引当額	△2,539,741千円	△2,505,537千円
繰延税金資産合計	6,927,276千円	7,074,333千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△495,793千円	△271,663千円
資産除去債務に対応する除去費用	△107,206千円	△128,208千円
特別償却準備金	△193,441千円	△72,743千円
資本連結に伴う評価差額	△74,994千円	△76,768千円
その他	△89,029千円	△89,182千円
繰延税金負債合計	△960,465千円	△638,567千円
繰延税金資産(負債)の純額	5,966,810千円	6,435,765千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,199,556千円	1,276,175千円
固定資産－繰延税金資産	5,059,039千円	5,479,570千円
流動負債－その他	△201,909千円	△240,060千円
固定負債－その他	△89,877千円	△79,920千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	△0.2%
住民税均等割	1.2%	1.2%
評価性引当額の増減等	25.9%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.0%	8.8%
その他	0.7%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.6%	44.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.6%または34.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.2%または34.1%、平成30年4月1日以降のものについては30.0%または33.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が223,214千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が216,664千円、その他有価証券評価差額金が12,085千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が18,543千円減少しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である㈱ホテルコンコルド浜松のホテルの経営及び投資・資産管理業務部門

事業の内容：ホテル事業

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、㈱ホテルコンコルド浜松を消滅会社とする吸収合併

(4) その他取引の概要に関する事項

ホテル事業の運営と経営及び投資・資産管理業務を分離し、人的サービスの質向上を図るとともに、経営基盤の強化と長期的な事業継続に必要な投資・修繕を計画的かつ迅速に行うことを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸用店舗及び事業用資産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年から50年と見積り、割引率は0.00%から2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	801,817千円	847,424千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	65,317千円	109,363千円
時の経過による調整額	14,599千円	15,224千円
資産除去債務の履行による減少額	△33,169千円	△14,478千円
その他の増減額(△は減少)	△1,140千円	—
期末残高	847,424千円	957,533千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	2,209,540	2,759	2,212,300	2,749,872
商業施設	8,810,628	60,723	8,871,352	6,878,055
住宅	556,575	19,254	575,829	2,005,180
駐車場等	455,413	△47,363	408,050	590,822
合計	12,032,158	35,375	12,067,533	12,223,930

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

連結決算日における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	営業収益	営業費	営業利益	その他損益
オフィスビル	500,848	247,376	253,472	—
商業施設	697,127	426,471	270,656	—
住宅	222,354	154,650	67,704	—
駐車場等	12,757	5,644	7,112	—
合計	1,433,088	834,143	598,945	—

(注) 営業収益及び営業費は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	2,212,300	△75,839	2,136,460	2,878,755
商業施設	8,871,352	△511,938	8,359,414	6,491,421
住宅	575,829	4,844	580,674	2,104,428
駐車場等	408,050	82,545	490,596	363,782
合計	12,067,533	△500,387	11,567,145	11,838,388

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

連結決算日における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	営業収益	営業費	営業利益	その他損益
オフィスビル	512,757	233,514	279,243	△36,728
商業施設	732,908	444,124	288,783	△219,639
住宅	228,745	172,597	56,148	—
駐車場等	12,675	4,468	8,206	—
合計	1,487,087	854,704	632,382	△256,368

(注) 1. 営業収益及び営業費は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。

2. その他損益は減損損失によるものであり、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しています。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「レジャーサービス事業」は、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。「商品販売事業」は、百貨店業、食品スーパー業、自動車販売業、石油製品販売業等を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業を行っております。「保険事業」は、生命保険募集業及び損害保険代理業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	レジャー サービス 事業	商品販売 事業	不動産 事業	保険事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	15,622,918	10,315,040	119,213,773	12,393,284	2,137,759	8,545,704	—	168,228,480
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	438,051	294,290	1,552,090	2,546,790	492	2,212,433	△7,044,149	—
計	16,060,970	10,609,330	120,765,864	14,940,074	2,138,251	10,758,138	△7,044,149	168,228,480
セグメント利益	253,772	108,014	979,524	1,001,066	714,035	381,772	36,527	3,474,714
セグメント資産	12,294,217	15,495,654	69,849,351	24,686,200	332,671	11,691,271	△3,875,454	130,473,912
その他の項目								
減価償却費	1,137,305	849,172	3,937,377	425,330	62,801	406,261	△2,121	6,816,127
のれんの償却額	44,186	—	34,635	—	1,487	—	—	80,309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,301,906	581,593	6,206,971	1,263,895	11,154	1,024,007	△136,398	10,253,129

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額36,527千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,875,454千円は、セグメント間取引消去△16,886,430千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,010,976千円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△136,398千円は、主にセグメント間消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	レジャー サービス 事業	商品販売 事業	不動産 事業	保険事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	15,838,161	10,105,078	123,329,802	11,583,978	2,305,635	10,037,813	—	173,200,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	492,474	236,151	1,430,192	3,274,083	82	2,166,360	△7,599,345	—
計	16,330,635	10,341,230	124,759,995	14,858,062	2,305,717	12,204,173	△7,599,345	173,200,469
セグメント利益	513,798	310,310	911,502	350,534	818,191	399,856	△25,873	3,278,319
セグメント資産	12,414,349	15,990,449	73,795,538	24,596,888	345,417	14,005,490	△6,429,938	134,718,195
その他の項目								
減価償却費	1,192,939	682,344	3,990,415	383,754	69,027	513,065	△6,406	6,825,141
のれんの償却額	44,186	—	30,606	—	784	600	—	76,178
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,644,155	674,041	6,157,466	855,758	17,128	1,662,828	44,552	11,055,930

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△25,873千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,429,938千円は、セグメント間取引消去△20,211,251千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,781,312千円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,552千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加369,589千円及び固定資産に係る未実現利益の調整△325,037千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	レジャー サービス 事業	商品販売 事業	不動産 事業	保険事業			
減損損失	104,105	1,221,727	124,521	—	—	—	—	1,450,353

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	レジャー サービス 事業	商品販売 事業	不動産 事業	保険事業			
減損損失	—	194,244	633,024	256,368	—	—	—	1,083,636

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	山口晃司	—	—	—	—	当社 専務取締役 (山口宏規) の子	注文住宅 の請負	23,689	—	—

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
注文住宅の価格等は市場価格を勘案して決定しております。
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	鈴木崇弘	—	—	—	—	当社 監査役 (鈴木敏弘) の子	分譲住宅 の販売	29,498	—	—

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
分譲住宅の価格等は市場価格を勘案して決定しております。
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	555.09円	558.03円
1株当たり当期純利益金額	9.51円	18.48円

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	684,244	1,329,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	684,244	1,329,036
普通株式の期中平均株式数(株)	71,901,279	71,893,201

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,696,000	28,710,000	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,044,479	4,494,496	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	497,660	442,062	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,688,444	11,840,545	0.6	平成36年3月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,420,169	1,060,534	—	平成41年10月17日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	43,346,753	46,547,638	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,913,784	3,005,258	2,106,564	1,458,276
リース債務	316,553	189,573	121,337	69,463

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	962,062	703,956
受取手形	980	644
未収運賃	273,224	234,107
未収金	※4 1,478,480	※4 1,919,530
不動産事業未収入金	30,538	23,512
未収収益	315,560	319,286
分譲土地建物	9,063,028	8,289,553
未成工事支出金	255,410	49,154
貯蔵品	198,225	184,998
前渡金	44,768	74,880
前払費用	172,414	179,239
繰延税金資産	737,574	761,625
その他	925,577	1,662,571
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	14,456,844	14,402,060
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1,※2 10,726,343	※1,※2 11,159,831
減価償却累計額	△6,761,477	△7,033,411
有形固定資産（純額）	3,964,865	4,126,420
無形固定資産	19,418	20,300
鉄道事業固定資産合計	3,984,284	4,146,720
自動車事業固定資産		
有形固定資産	※1,※2 17,103,999	※1,※2 16,999,485
減価償却累計額	△13,630,180	△13,476,009
有形固定資産（純額）	3,473,819	3,523,476
無形固定資産	※2 161,216	※2 165,929
自動車事業固定資産合計	3,635,036	3,689,406
レジャーサービス事業固定資産		
有形固定資産	※1,※2 30,840,184	※1,※2 37,006,262
減価償却累計額	△21,199,784	△26,303,176
有形固定資産（純額）	9,640,400	10,703,086
無形固定資産	59,662	73,522
レジャーサービス事業固定資産合計	9,700,062	10,776,608
不動産事業固定資産		
有形固定資産	※1,※2 39,543,660	※1,※2 36,186,490
減価償却累計額	△12,432,339	△8,776,463
有形固定資産（純額）	27,111,320	27,410,026
無形固定資産	84,933	60,687
不動産事業固定資産合計	27,196,253	27,470,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
介護事業固定資産		
有形固定資産	※2 2,472,912	※2 3,209,521
減価償却累計額	△463,295	△604,511
有形固定資産(純額)	2,009,616	2,605,010
無形固定資産	14,963	12,542
介護事業固定資産合計	2,024,580	2,617,552
スポーツクラブ事業固定資産		
有形固定資産	2,935,522	2,950,004
減価償却累計額	△2,049,148	△2,111,423
有形固定資産(純額)	886,373	838,581
無形固定資産	12,770	11,402
スポーツクラブ事業固定資産合計	899,144	849,983
その他の事業固定資産		
有形固定資産	※2 311,842	※2 271,400
減価償却累計額	△167,988	△104,948
有形固定資産(純額)	143,854	166,452
無形固定資産	37,660	303,203
その他の事業固定資産合計	181,514	469,655
各事業関連固定資産		
有形固定資産	※1,※2 1,693,817	※1 1,705,718
減価償却累計額	△553,585	△654,367
有形固定資産(純額)	1,140,231	1,051,351
無形固定資産	145,211	104,421
各事業関連固定資産合計	1,285,443	1,155,773
建設仮勘定		
鉄道事業	9,020	192,623
自動車事業	483	483
不動産事業	0	34,676
介護事業	378	17,820
建設仮勘定合計	9,881	245,603
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440,999	1,208,153
関係会社株式	2,547,146	2,451,218
出資金	1,060	1,060
従業員に対する長期貸付金	215,634	206,712
破産更生債権等	330	814
長期前払費用	274,856	243,356
繰延税金資産	2,244,349	2,266,644
その他	※1 2,128,098	※1 2,127,319
貸倒引当金	△165	△457
投資その他の資産合計	8,852,308	8,504,823
固定資産合計	57,768,511	59,926,841
資産合計	72,225,355	74,328,901

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,000,000	12,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,726,444	※1 2,799,120
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,000,000	—
未払金	※1, ※4 3,249,858	※1, ※4 3,229,947
不動産事業未払金	431,958	332,449
未払費用	395,906	409,447
未払法人税等	400,076	188,116
前受金	275,062	251,680
未成工事受入金	424,049	170,712
預り金	※4 5,115,814	※4 8,691,627
前受運賃	808,306	868,981
前受収益	417,035	391,193
関係会社投資損失引当金	60,330	—
その他	598,694	450,414
流動負債合計	28,903,539	30,583,691
固定負債		
鉄道財団抵当借入金	※1 9,200	—
道路交通事業財団抵当借入金	※1 4,257,100	※1 3,439,100
観光施設財団抵当借入金	※1 838,000	※1 581,800
長期借入金	4,477,036	5,318,459
関係会社長期借入金	5,000,000	5,000,000
リース債務	182,210	109,910
退職給付引当金	5,120,206	5,078,596
役員退職慰労引当金	148,900	119,200
資産除去債務	309,475	322,949
その他	2,084,199	2,021,204
固定負債合計	22,426,327	21,991,220
負債合計	51,329,866	52,574,911

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金	635,472	635,472
資本剰余金合計	635,472	635,472
利益剰余金		
利益準備金	831,000	831,000
その他利益剰余金		
別途積立金	14,200,000	14,200,000
繰越利益剰余金	990,878	2,016,982
利益剰余金合計	16,021,878	17,047,982
自己株式	△55,214	△60,818
株主資本合計	20,402,136	21,422,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493,352	331,354
評価・換算差額等合計	493,352	331,354
純資産合計	20,895,488	21,753,989
負債純資産合計	72,225,355	74,328,901

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,546,738	1,579,805
運輸雑収	74,915	79,143
鉄道事業営業収益	1,621,653	1,658,948
営業費		
運送営業費	1,060,066	1,069,900
一般管理費	34,776	35,938
諸税	41,508	67,774
減価償却費	299,387	323,036
鉄道事業営業費	※4 1,435,739	※4 1,496,650
鉄道事業営業利益	185,913	162,297
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	7,678,881	8,786,380
運送雑収	544,693	314,365
自動車整備収入	681,609	639,198
広告収入	293,102	338,784
自動車事業営業収益	9,198,287	10,078,729
営業費		
売上原価	718,882	710,390
運送営業費	7,488,351	7,962,984
販売費	53,271	60,530
一般管理費	215,827	242,184
諸税	102,984	114,674
減価償却費	501,484	641,519
自動車事業営業費	※4 9,080,802	※4 9,732,284
自動車事業営業利益	117,484	346,445
レジャーサービス事業営業利益		
営業収益		
旅行業収入	1,752,851	1,473,909
リゾート業収入	5,872,593	5,877,601
シティホテル業収入	—	1,136,767
レジャーサービス事業営業収益	7,625,444	8,488,278
営業費		
売上原価	1,397,464	1,174,723
販売費	5,190,482	6,223,058
一般管理費	34,183	38,516
諸税	96,894	102,661
減価償却費	662,173	590,965
レジャーサービス事業営業費	※4 7,381,198	※4 8,129,925
レジャーサービス事業営業利益	244,246	358,352

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
不動産事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	8,934,488	8,427,689
賃貸収入	3,407,824	3,349,527
その他の収入	642,406	648,893
不動産事業営業収益	12,984,718	12,426,110
営業費		
売上原価	7,559,769	7,188,460
販売費	2,920,975	3,778,557
一般管理費	450,434	455,249
諸税	371,210	377,818
減価償却費	1,082,943	888,195
不動産事業営業費	※4 12,385,333	※4 12,688,280
不動産事業営業利益	599,385	△262,170
その他の事業営業利益		
営業収益		
保険代理店事業収入	2,138,251	2,305,717
その他の収入	3,460,629	3,966,717
その他の事業営業収益	5,598,881	6,272,435
営業費		
売上原価	964,955	1,026,797
販売費	3,462,130	3,978,139
一般管理費	182,775	199,481
諸税	87,543	118,351
減価償却費	249,565	309,304
その他の事業営業費	※4 4,946,970	※4 5,632,073
その他の事業営業利益	651,910	640,361
全事業営業利益	1,798,939	1,245,287
営業外収益		
受取利息	4,707	5,275
受取配当金	※4 605,427	※4 670,823
その他	148,517	182,437
営業外収益合計	758,652	858,536
営業外費用		
支払利息	※4 194,552	※4 178,494
整理済商品券調整損	23,233	24,041
その他	12,523	16,569
営業外費用合計	230,308	219,104
経常利益	2,327,283	1,884,718
特別利益		
国庫補助金	※1 450,204	※1 257,567
抱合せ株式消滅差益	247,020	554,069
その他	3,721	10,691
特別利益合計	700,946	822,328

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 68,764	※2 108,877
固定資産圧縮損	※3 114,053	※3 255,604
減損損失	1,662,983	389,491
関係会社投資損失引当金繰入額	60,330	—
その他	11,539	100,253
特別損失合計	1,917,671	854,227
税引前当期純利益	1,110,557	1,852,820
法人税、住民税及び事業税	656,000	339,000
法人税等調整額	△63,156	35,182
法人税等合計	592,843	374,182
当期純利益	517,714	1,478,638

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 鉄道事業営業費			
1 運送営業費	※ 1		
人件費		724, 254	720, 104
経費		335, 811	349, 796
計			
2 一般管理費			
人件費		14, 349	15, 451
経費		20, 427	20, 486
計			
3 諸税			
計		34, 776	35, 938
4 減価償却費			
計		41, 508	67, 774
計		299, 387	323, 036
計	※ 1		
計		1, 435, 739	1, 496, 650
鉄道事業営業費合計			
II 自動車事業営業費			
1 売上原価			
一般整備業売上原価		534, 325	496, 186
広告業売上原価		184, 557	214, 204
計			
計		718, 882	710, 390
2 運送営業費	※ 2		
人件費		4, 944, 539	5, 272, 891
経費		2, 543, 811	2, 690, 092
計			
計		7, 488, 351	7, 962, 984
3 販売費			
人件費		43, 625	48, 548
経費		9, 646	11, 982
計			
計		53, 271	60, 530
4 一般管理費			
人件費		101, 659	118, 805
経費		114, 167	123, 378
計			
計		215, 827	242, 184
5 諸税			
計		102, 984	114, 674
6 減価償却費			
計		501, 484	641, 519
自動車事業営業費合計			
自動車事業営業費合計		9, 080, 802	9, 732, 284
III レジャーサービス事業 営業費			
1 売上原価	※ 3		
計		1, 397, 464	1, 174, 723
2 販売費	※ 3		
人件費		166, 526	168, 062
経費		5, 023, 955	6, 054, 995
計			
計		5, 190, 482	6, 223, 058
3 一般管理費			
人件費		13, 057	14, 762
経費		21, 125	23, 753
計			
計		34, 183	38, 516
4 諸税			
計		96, 894	102, 661
5 減価償却費			
計		662, 173	590, 965
レジャーサービス事業 営業費合計			
レジャーサービス事業 営業費合計		7, 381, 198	8, 129, 925

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
IV 不動産事業営業費					
1 売上原価					
土地売上原価		2,930,858		2,597,709	
建物売上原価		4,628,910		4,590,750	
計			7,559,769		7,188,460
2 販売費	※4				
人件費		1,030,651		1,087,532	
経費		1,890,324		2,691,025	
計			2,920,975		3,778,557
3 一般管理費					
人件費		290,828		297,505	
経費		159,606		157,743	
計			450,434		455,249
4 諸税			371,210		377,818
5 減価償却費			1,082,943		888,195
不動産事業営業費合計			12,385,333		12,688,280
V その他の事業営業費					
1 売上原価	※5		964,955		1,026,797
2 販売費	※5				
人件費		2,228,046		2,500,625	
経費		1,234,083		1,477,513	
計			3,462,130		3,978,139
3 一般管理費					
人件費		82,180		91,817	
経費		100,594		107,663	
計			182,775		199,481
4 諸税			87,543		118,351
5 減価償却費			249,565		309,304
その他の事業営業費合計			4,946,970		5,632,073
全事業営業費合計			35,230,045		37,679,215

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。	事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。
1 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目	1 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目
※1 鉄道事業営業費	※1 鉄道事業営業費
運送営業費 給料 383,748千円	運送営業費 給料 381,430千円
賞与 123,443千円	賞与 125,534千円
法定福利費 91,658千円	法定福利費 92,688千円
電気動力費 134,269千円	電気動力費 121,134千円
減価償却費 構築物 94,254千円	減価償却費 構築物 98,161千円
車両 74,768千円	車両 98,051千円
※2 自動車事業営業費	※2 自動車事業営業費
運送営業費 給料 2,492,370千円	運送営業費 給料 2,601,195千円
賞与 685,659千円	賞与 815,994千円
手当 655,943千円	手当 656,426千円
法定福利費 620,130千円	法定福利費 666,049千円
軽油費 780,747千円	軽油費 655,340千円
幹旋手数料 415,863千円	幹旋手数料 548,715千円
※3 レジャーサービス事業営業費	※3 レジャーサービス事業営業費
売上原価 クーポン 601,908千円	売上原価 クーポン 625,144千円
販売費 諸手数料 4,841,905千円	販売費 諸手数料 5,865,407千円
※4 不動産事業営業費	※4 不動産事業営業費
販売費 賃借料建物 817,589千円	販売費 賃借料建物 870,443千円
※5 その他の事業営業費	※5 その他の事業営業費
売上原価 商品 738,845千円	売上原価 商品 776,146千円
販売費 給料 1,164,556千円	販売費 給料 1,299,374千円
賞与 312,156千円	賞与 347,122千円
臨時雇用費 291,587千円	臨時雇用費 329,116千円
法定福利費 268,362千円	法定福利費 302,197千円
賃借料建物 244,006千円	諸手数料 303,322千円
2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額
役員退職慰労引当金繰入額 37,400千円	役員退職慰労引当金繰入額 20,200千円
退職給付費用 470,487千円	退職給付費用 468,261千円
貸倒引当金繰入額 1,165千円	貸倒引当金繰入額 1,457千円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	13,400,000	1,752,045	15,983,045
会計方針の変更による累積的影響額						△47,463	△47,463
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	13,400,000	1,704,582	15,935,582
当期変動額							
剰余金の配当						△431,418	△431,418
別途積立金の積立					800,000	△800,000	
当期純利益						517,714	517,714
会社分割による減少							—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	800,000	△713,703	86,296
当期末残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	14,200,000	990,878	16,021,878

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△52,966	20,365,550	355,937	20,721,488
会計方針の変更による累積的影響額		△47,463		△47,463
会計方針の変更を反映した当期首残高	△52,966	20,318,087	355,937	20,674,025
当期変動額				
剰余金の配当		△431,418		△431,418
別途積立金の積立				
当期純利益		517,714		517,714
会社分割による減少		—		—
自己株式の取得	△2,247	△2,247		△2,247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			137,414	137,414
当期変動額合計	△2,247	84,048	137,414	221,463
当期末残高	△55,214	20,402,136	493,352	20,895,488

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	14,200,000	990,878	16,021,878
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	14,200,000	990,878	16,021,878
当期変動額							
剰余金の配当						△431,393	△431,393
別途積立金の積立							—
当期純利益						1,478,638	1,478,638
会社分割による減少						△21,141	△21,141
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,026,103	1,026,103
当期末残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	14,200,000	2,016,982	17,047,982

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△55,214	20,402,136	493,352	20,895,488
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△55,214	20,402,136	493,352	20,895,488
当期変動額				
剰余金の配当		△431,393		△431,393
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		1,478,638		1,478,638
会社分割による減少		△21,141		△21,141
自己株式の取得	△5,604	△5,604		△5,604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△161,997	△161,997
当期変動額合計	△5,604	1,020,498	△161,997	858,501
当期末残高	△60,818	21,422,635	331,354	21,753,989

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

分譲土地建物 個別法

未成工事支出金 個別法

貯蔵品 主として移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

車両 2年～18年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資の損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し、損失見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
鉄道事業固定資産	3,776,273千円	3,890,686千円
自動車事業固定資産	1,254,978千円	1,223,352千円
レジャーサービス事業固定資産	6,368,833千円	6,453,377千円
不動産事業固定資産	9,418,931千円	8,756,414千円
各事業関連固定資産	1,043,181千円	980,592千円
投資その他の資産のその他	900千円	900千円
計	21,863,098千円	21,305,322千円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
鉄道財団	3,776,273千円	3,890,686千円
道路交通事業財団	11,575,090千円	10,957,390千円
観光施設財団	6,507,865千円	6,453,377千円
計	21,859,229千円	21,301,453千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
鉄道財団抵当借入金		
1年内返済予定の長期借入金	9,200千円	9,200千円
長期借入金	9,200千円	—
道路交通事業財団抵当借入金		
1年内返済予定の長期借入金	818,000千円	818,000千円
長期借入金	4,257,100千円	3,439,100千円
観光施設財団抵当借入金		
1年内返済予定の長期借入金	308,700千円	256,200千円
長期借入金	838,000千円	581,800千円
未払金	2,118千円	1,507千円
計	6,242,318千円	5,105,807千円

※2 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
鉄道事業固定資産	20,148,777千円	20,280,974千円
自動車事業固定資産	4,256,272千円	4,094,576千円
レジャーサービス事業固定資産	659,142千円	1,110,726千円
不動産事業固定資産	2,017,404千円	1,594,626千円
介護事業固定資産	11,049千円	48,111千円
その他の事業固定資産	244千円	244千円
各事業関連固定資産	14,457千円	—
計	27,107,348千円	27,129,259千円

3 債務保証

関係会社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

		前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
㈱トヨタレンタリース浜松	(借入債務)	1,900,000千円	2,000,000千円
ネットヨタ浜松㈱	(借入債務)	1,520,000千円	1,560,000千円
㈱遠鉄ストア	(借入債務)	900,000千円	1,500,000千円
遠州鉄道共済組合	(借入債務)	600,000千円	600,000千円
㈱静岡県中部自動車学校	(借入債務)	—	300,000千円
遠鉄石油㈱	(借入債務)	279,000千円	260,000千円
㈱浜松駅前ビル	(借入債務)	41,520千円	33,840千円
分譲土地建物購入者	(借入債務)	283,000千円	31,500千円
浜松ケーブルテレビ㈱	(借入債務)	12,536千円	—
㈱遠鉄ストア	(支払債務)	270,838千円	290,843千円
㈱遠鉄トラベル	(支払債務)	8,566千円	21,514千円
計		5,815,460千円	6,597,698千円

※4 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未収金	751,396千円	1,040,390千円
未払金	995,888千円	1,624,144千円
預り金	3,168,294千円	6,496,479千円

(損益計算書関係)

※1 国庫補助金等の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
活性化補助金他	450,204千円	257,567千円
計	450,204千円	257,567千円

※2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	5,598千円	7,742千円
構築物	4,573千円	2,518千円
解体費用	55,268千円	95,021千円
その他	3,324千円	3,595千円
計	68,764千円	108,877千円

※3 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
国庫補助金等受入による圧縮	111,353千円	246,889千円
保険金受入による圧縮	2,699千円	8,715千円
計	114,053千円	255,604千円

※4 関係会社との取引にかかるものの内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業費	6,870,831千円	8,069,284千円
受取配当金	575,000千円	642,500千円
支払利息	64,472千円	61,007千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,547,146千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,451,218千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,620,642千円	1,523,579千円
役員退職慰労引当金	47,427千円	35,760千円
未払事業税	34,865千円	22,276千円
未払事業所税	6,573千円	6,395千円
販売用土地建物評価減	116,736千円	111,370千円
投資有価証券評価損	91,510千円	116,360千円
少額償却資産	19,211千円	19,924千円
減価償却費	94,329千円	90,876千円
減損損失	1,256,609千円	1,428,196千円
整理済商品券等調整損	38,850千円	37,207千円
ポイント未使用額	537,848千円	560,515千円
I Cカード等プレミア額	36,598千円	35,741千円
資産除去債務	98,914千円	96,884千円
合併時評価損	89,279千円	84,758千円
その他	80,828千円	68,341千円
繰延税金資産小計	4,170,226千円	4,238,189千円
評価性引当額	△967,092千円	△1,072,616千円
繰延税金資産合計	3,203,133千円	3,165,573千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△184,845千円	△103,113千円
資産除去債務に対応する除去費用	△20,803千円	△20,722千円
その他	△15,561千円	△13,467千円
繰延税金負債合計	△221,210千円	△137,303千円
繰延税金資産の純額	2,981,923千円	3,028,270千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	737,574千円	761,625千円
固定資産－繰延税金資産	2,244,349千円	2,266,644千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.8%	32.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.4%	△11.3%
住民税均等割	1.6%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	27.0%	8.7%
評価性引当額の増加	18.3%	△0.8%
抱合せ株式消滅差損益	△7.7%	△9.7%
所得拡大税制等の税額控除	△2.9%	△1.4%
その他	0.2%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%	20.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.2%、平成30年4月1日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が155,751千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が161,250千円、その他有価証券評価差額金が5,499千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		天龍製鋸株式会社	119,186	262,685
		株式会社高島屋	235,000	221,135
		株式会社静岡銀行	234,393	190,327
		アメリカンファミリー生命保険会社	21,150	151,223
		浜松ケーブルテレビ株式会社	1,700	85,000
		株式会社トーカイ	20,447	67,375
		遠州開発株式会社	30,600	45,375
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,510	25,297
		富士山静岡空港株式会社	497	24,850
		静岡エフエム放送株式会社	3,800	24,600
		その他21銘柄	137,583	110,283
		計	852,866	1,208,153

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	50,917,094	2,435,776	405,011 (42,410)	52,947,859	31,206,285	1,445,530	21,741,573
構築物	10,304,221	578,954	75,101 (1,660)	10,808,073	7,003,790	325,545	3,804,282
機械装置	6,587,921	192,754	202,520	6,578,155	6,032,992	136,832	545,162
船舶	11,654	—	—	11,654	11,654	—	0
車両	13,284,543	594,992	692,081	13,187,455	11,656,928	543,660	1,530,526
運搬具	49,988	3,143	1,503	51,628	51,246	438	382
工具器具備品	3,185,437	272,422	179,553 (4)	3,278,307	2,723,550	158,857	554,756
土地	20,722,598	1,756,295	430,054 (345,416)	22,048,840	—	—	22,048,840
リース資産	564,823	29,672	17,753	576,742	377,862	107,491	198,879
建設仮勘定	9,881	244,364	8,642	245,603	—	—	245,603
有形固定資産計	105,638,164	6,108,377	2,012,222 (389,491)	109,734,319	59,064,311	2,718,357	50,670,008
無形固定資産							
営業権	108,627	—	—	108,627	107,996	784	630
借地権	78,510	—	—	78,510	—	—	78,510
商標権	23,631	—	—	23,631	22,281	458	1,349
ソフトウェア	1,682,699	368,618	320,042	1,731,275	1,076,345	146,451	654,930
電気通信施設利用権	3,642	—	—	3,642	3,392	71	249
水道施設利用権	29,429	260	—	29,689	19,411	1,411	10,277
電話加入権	6,060	—	—	6,060	—	—	6,060
無形固定資産計	1,932,601	368,878	320,042	1,981,437	1,229,427	149,178	752,009
長期前払費用	560,486	42,471	42,420	560,537	317,180	31,549	243,356

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 ラクラス広沢レジデンス 543,228千円

建物 遠鉄モール街ビル 1,020,899千円

土地 遠鉄モール街ビル土地 732,871千円

2. 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,165	1,457	56	1,108	1,457
関係会社投資損失 引当金	60,330	—	60,330	—	—
役員退職慰労引当金	148,900	20,200	49,900	—	119,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円(但し株式併合・分割の場合は除く)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	静岡新聞
株主に対する特典	<p>3月31日現在、下記の株式を有する株主に対し、6月1日より1年間有効の乗車券、乗車証を交付します。</p> <p>10,000株以上 株主優待乗車券 1冊</p> <p>20,000株以上 株主優待乗車券 2冊</p> <p>30,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(鉄道線)1枚 イ. 株主優待乗車券 3冊</p> <p>45,000株以上 次の3種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(自動車線)1枚 イ. 株主優待乗車証(鉄道線)1枚と株主優待乗車券 1冊 ウ. 株主優待乗車券 4冊</p> <p>60,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(全線)1枚 イ. 株主優待乗車券 5冊</p> <p>80,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(全線)1枚と株主優待乗車券 2冊 イ. 株主優待乗車券 5冊</p> <p>100,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(全線)2枚 イ. 株主優待乗車証(全線)1枚と株主優待乗車券 5冊</p>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第103期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第104期中)(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月25日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

遠州鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

遠州鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。